

## JICA 沖縄 開発教育/国際理解教育支援プログラムにかかる方針について

### 構成

- 1. 経緯概要 P-2
- 2. JICA 沖縄開発教育 中長期的、短期的方針 P-6
  - (1) 中長期的な目標
  - (2) 短期的な取組

### 参考資料

- 1. 国の指導要領における国際理解教育の位置付けについて P-1
- 2. 沖縄県の教育 P-3
  - (1) 沖縄県教育概況
  - (2) 沖縄県教育現場の課題
  - (3) 沖縄県教育行政、沖縄県教育庁の取り組み
  - (4) 沖縄県における国際理解教育に係る取組み
  - (5) 学校現場にとっての外部人材の必要性
- 3. JICA 沖縄の開発教育にかかわる特徴 P-18
  - (1) JICA による開発教育、国際理解教育への取組み
  - (2) JICA 沖縄と、沖縄県教育庁との関係
  - (3) JICA 沖縄のこれまでの開発教育・国際理解教育への取組方向性と課題
  - (4) 校種別の取組みと特徴
  - (5) 大学向けの協力
  - (6) 学校・生徒向け事業の実績と特徴
  - (7) 教員向け事業の実績と特徴
  - (8) その他

## 1. 経緯概要

### (1) 本方針の位置付け

JICA 沖縄における開発教育支援・国際理解教育支援プログラムの取組みについて、これまでの経緯及び沖縄県における教育現場の特徴と課題を踏まえ、より効率的・効果的な実施・工夫を通じて、沖縄県の国際協理解層、潜在的な国際協力実施意欲層の開拓を目的として<sup>1</sup>、中長期的（10年程度）な戦略方針と、短期的（2～3年）な取組みについて明示的にすることを目的として作成した。

開発教育支援・国際理解教育支援は、事業の性格から国際協力への理解を促す広報的な色彩を帯びるのみならず、センターが所掌する多岐に渡る他業務との関係性も内包し、また人的資源が必ずしも潤沢ではないことから、他事業との相乗効果発揮を視野に入れた取組みとなるよう留意して作成した。

また、沖縄県の教育事業について不案内な担当が所掌する可能性も高く、歴年の取組みとその結果についても共有できる体制をとる効果も期待している。

本方針は、設定して終了ではなく、継続的にレビューを行いつつ、開発教育・国際理解教育支援プログラムを改善していくために活用していくことが重要となる。

#### 例) 国際理解教育支援プログラム以外の JICA 事業と成果

ボランティア事業：現職教員の参加、将来的参加層の育成

草の根事業：地域創生に取り組む地域活性化促進案件における国際協力への理解層拡大  
民間企業との連携：企業側が必要とするグローバル人材像の学校現場への情報提供

専門家・緊急援助隊加盟者の育成

### (2) JICA 沖縄における開発教育支援・国際理解教育支援プログラムの現状と課題

JICA における開発教育支援は、国際協力にかかる知識を普及し、及び国民の理解を増進するための活動のうち、主として学校等の教育機関との連携及び学校等の教育機関への支援により実施するものと整理されている。

JICA 沖縄では、改正沖縄振興特別措置法<sup>2</sup>に基づき、沖縄県との連携協定を結び、特に国際理解教育／開発教育においては、沖縄県教育庁とは連携協定（2005年-）も結び、沖縄県側に JICA 沖縄の実績を明確に認識してもらいつつ、①教員向け、生徒向け、②公立学校向け、私学・大学向けとに分かれた事業展開を実施している。 設立依頼の継続的な取組み、業務委託契約等による

<sup>1</sup> 担当は、沖縄着任後 6 か月目にして作成しているもので、関係各位の意見、コメントを歓迎しますし、今後、後任交代時、JICA 方針の変更によっても、見直しが必要とされます。

<sup>2</sup> 八十六条

国は、沖縄の経済及び社会の発展に資するため、沖縄の国際協力及び国際交流に係る施策の推進に努めるものとする。

2 沖縄県は、その地域特性を生かした国際協力及び国際交流の推進に計画的に取り組み、もって我が国の国際協力及び国際交流の推進に寄与するよう努めるものとする。

第八十七条 独立行政法人国際協力機構は、沖縄の特性に配慮し、沖縄における開発途上地域からの技術研修員に対する研修及び当該研修に必要な機材の調達、国民等の協力活動（独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第百三十六号）第十三条第一項第四号に規定する活動をいう。）を志望する個人の訓練その他の必要な措置を講ずることにより、**沖縄の国際協力の推進に資する**よう努めるものとする。

実施体制の強化、沖縄県教育庁との連携協定、県教育長への理解促進の働きかけ、高度化した内容への対応により、教員・学生向けに年間約 100 件以上の出前講座等、約 6,000 人超を対象に実施し、多くの活用者が継続利用をしている。

他方、沖縄全県で、人口 140 万人、学生 23 万人、教員数で 1.7 万人であることに鑑みると、事業展開は、いまだ点に過ぎず面としての広がりをもたせるためには、今後の事業展開には一層の選択と集中、改善が必要とされ、特に全県レベルでの国際理解教育が浸透していくためには、JICA 事業以外での国際理解教育が行われるようにすること、その取組が広がりを持つこと等の更なる工夫が必要とされる。

予算面においても、これ以上の増額が困難との連絡を受けていることから、効率的、効果的な実施が求められる。

また、今後の方針を考える上では、現場において国際理解教育に関心のある教員を発掘することの難しさを如何に解決するかが肝要となる。教員は、益々多忙となっており学校での情報氾濫と相まって、外部からの働きかけに対して閉鎖的ともいえる状況にある。教育庁との緊密な連携があっても、それら教員が JICA プログラムの活用を促す取組みは、困難に直面しており、工夫が必要とされる。

更には、沖縄県教育現場における課題、特に進学校以外の学校が抱える問題に留意した取組が必要とされる。沖縄県内の国際協力に取り組んでいる組織・団体においては、学生当時から海外に関心がある、何らかの国際理解教育へアクセスがあった層ではない人材が関与する事例も多い。これら人材層は、当初は海外を訪問し英語で教えること等への抵抗感が強いケースも多い。他方、一度国際協力に関与すると、その醍醐味に魅了され、うちなーんちゅ（沖縄県人）が有する「いちゃりばちよーでー（一度会ったら兄妹）」の精神にのっとりカウンターパートに接し、途上国特有のペースを尊重しつつ、やる気（オーナーシップ）を引き出し活動を促すといった効果を発揮する等のプロジェクト成功を導き出す例も散見されるようになってきている。この点で、現状アクセスしていない層の掘り起しには困難もあるが、取組みを行うことが必要とされる。

## 現状確認の方法イメージ図



学校数等：2014年度沖縄県学校教育統計

公民館数：2012年現在 沖縄県教育庁

### (3) 現状の取組み課題

#### 現状の取り組みの課題

- 出前講座、訪問学習、エッセイコンテスト等の利用校が固定的になってきている。  
特に高校については、私学、進学校等による利用に固まっている。  
教員の異動に伴う悪影響が大きい
- 新規利用校開拓（潜在的な国際理解関心層開拓）の際には、沖縄県固有の教育問題を十分踏まえた上で、単発の取組みにならないよう配慮した開拓が必要とされる。
- 幼稚園・小学校よりも高校による JICA 開発教育プログラム活用を促進する必要がある。
- 潜在的な国際協力に関心がある教員へのアクセスが容易ではない。
- 中学生による職場体験（3日間）は、業務負荷が大きい、少人数、事前学習不足により効果も限定的となっている。
- 県内でも沖縄 NGO センターのように、応分費用をとり出前講座を実施しようとする団体がでてきている一方で、JICA による支援は JICA 予算による負担もあることとしており、民業圧迫にならないよう取り組む必要がある。
- JICA 沖縄による国際理解教育に関する先進的な事例等の情報発信が弱い

○教科ではない、国際理解教育に対する県教育庁の関与が他県と比べると協力的・理解が深い、限定的。

○大学との連携については、本センター全体での協力関係見直しを踏まえて見直しの必要がある。

## 2. JICA 沖縄開発教育 中長期的、短期的方針（案）

### (1) 中長期的な目標

沖縄においては、将来（2030年頃）のあるべき沖縄の姿を初めて「沖縄21世紀ビジョン」として長期構想として描き、実現に向けた取り組みの方向性と県民・行政の役割を明らかにし、「沖縄21世紀基本計画（－2021）」及び経済分野での取り組みを補完する「沖縄県アジア経済戦略構想」において掲げる人材育成施策のもと、沖縄県教育委員会、教育庁他人材育成に関与する関係部署（企画部、文化観光スポーツ部、商工労働部等）が、オール沖縄として一体となって、その実現に向けて開発教育、国際理解教育に取り組もうとしている。

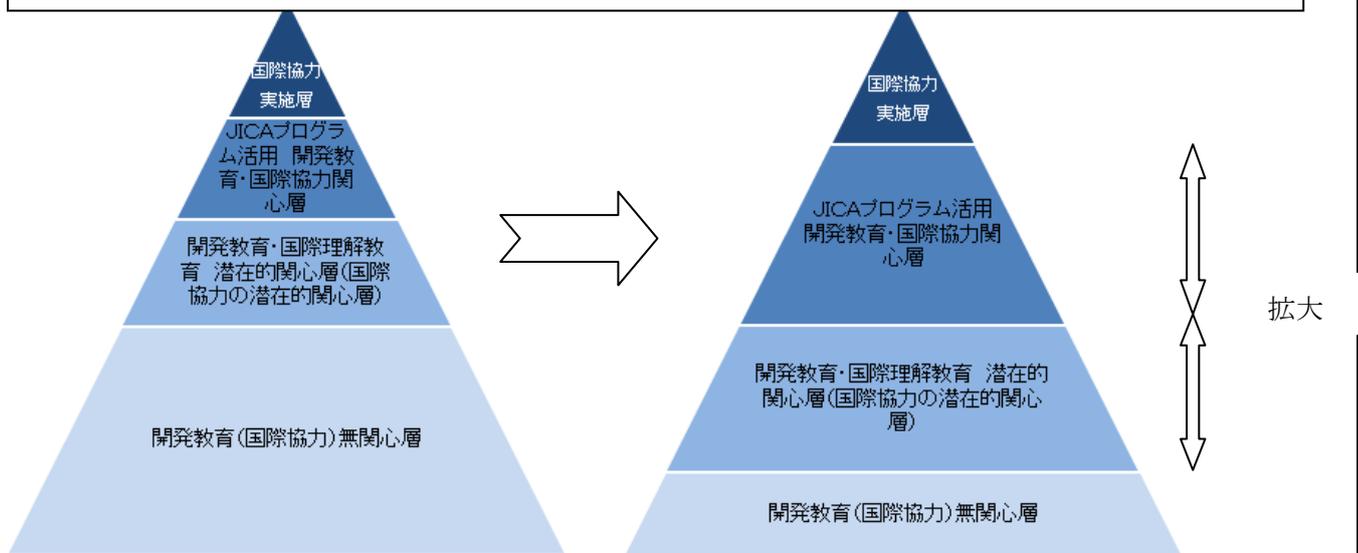
JICA 沖縄としては、沖縄全体が一体となって行う取組に貢献しつつ、国際協力推進に資するべく取り組むこととする。

これまでも、JICA 沖縄における開発教育・国際理解教育支援の取組みは、最終的には国際理解教育を学校自前で実施できることを期待してきているが、学校教育現場においては、従前以上に守備範囲が拡大しており、塾の活用、地域リソースの活用等開かれた学校政策のもと、文科省としても外部人材を活用しつつ運営していくことが是とされている。この点から、知見・ネットワークを有している JICA としては、JICA 予算での実施から、人材バンクのように紹介をし、学校予算を確保してもらった上で国際理解教育を行う等のコストシェアリングのような考え方で事業展開、より進んだ国際理解教育の取組み等の紹介といったプログラムを実施することとしたい。

### 中長期的な目標

「沖縄21世紀ビジョン（概ね2030年）」「沖縄21世紀基本計画（－2021）」及び「沖縄県アジア経済戦略構想」において掲げる人材育成施策のもと、沖縄県教育委員会、教育庁他人材育成に関与する関係部署（企画部、文化観光スポーツ部、商工労働部等）が、オール沖縄として一体となって、戦略的にその実現に取り組む、開発教育・国際理解教育の実施促進に向けて、各学校及び教員が独自に国際理解教育を検討・計画・改善し、必要に応じて JICA 沖縄及び他のリソースを活用しつつ取り込んで活動している。

JICA 沖縄にあっては、その開発途上国支援を通じて蓄積された知見やネットワークに基づき、リソースバンクとして県側の取組みを支援すべく、情報発信や事業内容の改善に配慮しつつ役割を發揮しつつその期待に応えている。



## (2) 短期的な取組

### 短期的な目標

1. 開発教育・国際理解教育にかかる情報発信機能の強化（セミナー開催、教員ネットワーク化等）  
JICA プログラムを活用している、開発教育に関心があるが実践に遷せていない学校・教職員を対象とする
2. 沖縄県教育庁の国際理解教育への取り組みを強化させることを目的とし、県教育庁高官の現地視察を促進する（含むラオス現職派遣合意の延長）。
3. 高等学校を対象とした事業実施強化
4. 大学・専門学校等向けの既存事業の整理
5. 開発教育・国際理解教育支援プログラム実施対象の新規開拓
  - ① JICA 他事業との相乗効果（草の根：南城市、読谷村等、民間連携ボランティア、技術協力プロジェクト（沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト等）、中小企業海外展開支援事業等）
  - ② 沖縄県固有の問題に配慮した取組とする（学力、子どもの貧困、へき地等）
  - ③ OIC 周辺市町村（浦添市、西原町、宜野湾市等）
6. 既存事業の見直し、より高い効果を目指す  
出前講座、訪問学習のレビュー、教員向け、生徒向けの事業は継続的に強化に取り組むのみならず双方の相乗効果発揮できるようにする（ONC, JOCA 間の情報共有促進を図る）
7. その他 上述 1～6 の取り組みについては、PDCA サイクルを徹底する等

### 1) 国際理解教育にかかる情報発信機能の強化

#### ～関心層への質の高いプログラム実施（セミナー開催等）を通じた教員ネットワーク化～

開発教育・国際理解教育への取り組みが活発な学校・教員、関心があるが取組には着手できていない学校・教員を対象とし、「国際理解教育に関する最新の全国レベル・各地での先進事例（含む沖縄県内）」の情報発信を行い、既に JICA プログラムを活用している学校・教員・帰国済現職ボランティア参加教員等と呼び集め、各学校現場単位で取り組みの質改善を図るとともに、参加した教員間のネットワークを構築し、教員同士で恒常的に内容改善に取り組まれるような教員ネットワーク強化基盤づくりの働きかけを、県教育庁（含む県立総合教育センター等）と連携しつつ行う。

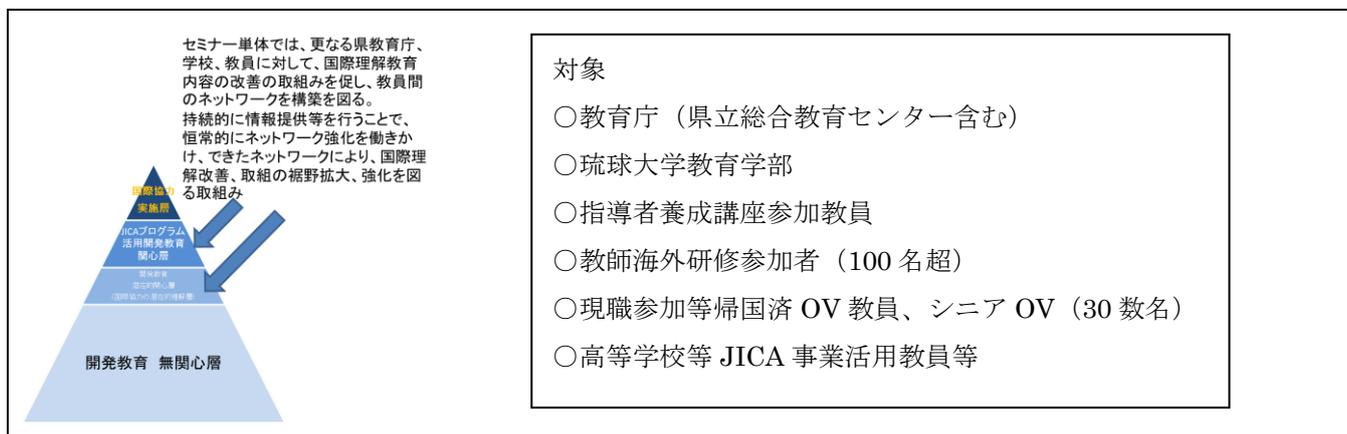
本部主催となる教師海外研修過年度参加者等の会合においては、各都道府県の教員研修センター等による働きかけのみならず、改善の意志のある教員が集まり研究会のような形で改善に取り組まれている事例が多い。沖縄県内においては、主要教科等においては、学校を超えた指導的な立場にある教員による学校外での研究会等ネットワークが散見されてきている（教師海外研修、指導者養成講座等における参加理由ヒアリング等から、指導的立場にある教員からの紹介による参加事例が多い）ことから、国際理解教育においても授業実施・改善の意志がある教員の集まりが発生するようネットワーク化を図り、また、これら研究会において全国的な課題となっている新規会員メンバーの加入を促すために、新規参加を促すような機会を提供していくことを目的とする。

### i) セミナーの開催

2017年1月、2月等を開催時期とする。

本部とも協議の上で、全国的にも著名な国際理解教育への取組み実践者(文科省国立教育研究所?)、琉球大学教育学部関係者等、県内での取組み教員をリソースパーソンとすることを想定。

既存のネットワーク(教師海外研修参加者、帰国済現職参加教員)、JICA(出前講座、訪問学習利用者)等を活用しつつ参加を促し、再度のつながりを構築する。



### ii) ホームページ改善、展示、プレスリリースの強化

HPより初心者向け、生徒のうち国際理解教育に関心がある層向け、教員向けには具体的な内容について理解しやすい形で情報提供を行う。

パネル等展示についての強化を図り、出前講座時の学校での展示、JICA 沖縄訪問学習時に紹介可能となるよう体制を整える(衣装展示改善等も含む)。

## 2) 沖縄県教育庁の開発教育・国際理解教育への取組み強化

(県教育長高官の理解深化、沖縄県教育センター連携、地区教育事務所)

新任の教育長等のラオスへの派遣により、現職参加教員のラオス派遣合意の延長を働きかけを行う。

県総合教育センターにおける国際理解教育研修の実施。

現職教員の活用を積極的に図るよう働きかける(現状分析、情報打ち込みは、セミナー等の情報発信としても実施する)。

## 3) 高等学校を対象とした事業実施強化(教員向け、生徒向けの双方)

特に高等学校(全66校、県立60校(定時制1校含む)、私立6校(通信制2校含む))を中心として事業展開を強化する。

幼稚園、小学校低学年は感性の世代であり(10歳の壁)、JICAが有するリソースを投下せずとも、国際理解教育は十分に実施可能といえる。また、国際協力実施層に年齢的に近くもある高校生以上を主要ターゲットとし、中でも、学校、教員として国際理解教育への取組みを強化している層への働きかけを強化する。

<特に関心の高い JICA 事業を活用している高校リスト>

Super Global High School (以下 SGH)	那覇国際高校
国際理解教育研究指定校 (過去含む)	陽明高校、首里高校、名護高校
出前講座等常連高校	球陽高校、向陽高校、開邦高校、小録高校、那覇西高等学校、糸満高等学校、普天間高等学校、真和志高等学校、辺土名高等学校、中部農林高等学校、国際教育研究協議会加盟校 <sup>4</sup>
私学、中高一貫校中学含む)	昭和薬科大学附属高等学校、興南高校、沖縄尚学高校

上記の高校は、国際理解教育、国際ビジネスコース、英語科、カリキュラム内での海外への研修旅行、スピーチ・ディベートコンテスト実施等々のように、取組が強化されている。

現状の取り組みと課題、改善案等についての情報へのニーズがあると思われることから、上述 1) に記載しているとおり内容的により高度な開発教育・国際理解教育にかかるセミナー等の開催による情報発信機能の強化に基づくセミナー等の開催、相互情報交換の場を設ける等を欲していると想定され、このニーズの確認と事業実施に取り組むこととする。

なかでも、本年度ようやく全国で 7 県のみ SGH 校がない県から、卒業したこともあり、で Super Global High School 指定校ができたこと、本年度から新たな国際理解教育研究指定校とされたことから、那覇国際高校、名護高校については、カリキュラムの策定、研究テーマの設定等の段階から積極的に支援を行っていくこととする。

#### 4) 大学、専門学校等向け講座の維持・改善

##### i) 大学連携講座

大学連携については、JICA 本部において別途協議検討が進められている包括的な大学との関係性の整理に適切に位置付けられるよう調整を継続する必要がある。また、県内においては、大学コンソーシアム<sup>5</sup>が 2014 年に設立されたことから、その関係についても整理を継続する必要がある。個別の大学との関係については、3~5 年ほど前に開拓し開始した大学との連携講座（名桜大学、沖縄国際

<sup>4</sup> : 沖縄県国際教育研究協議会 加盟 20 校

北部農林、中部農林、南部農林、八重山農林、美来工業、美里工業、浦添工業、那覇工業、沖縄工業、南部工業、宮古工業、名護商工、八重山商工、具志川商業、中部商業、那覇商業、南部商業、沖縄水産、宮古総合実業、久米島高校、陽明高校

上記協議会は、2016 年現在休会の動きが生じている。これまで、同会は農業・林業・家庭科といった教諭を中心として、3 本柱の活動（①台湾研修、②英語弁論大会、③国際協力体験プログラム（JICA 共催））を、加盟教員が事務局機能を果たすことで実施してきたが、①が県直轄事業となったことから、②は既に多数類似事業が行われていること、③は教員単位で取り組んでいることから、事務局機能が負担になってきていることがその理由と仄聞している。

<sup>5</sup> : 一般社団法人沖縄県大学コンソーシアム :

2014 年 9 月に沖縄県内の大学・短期大学・高等専門学校により構成され、県内の高等教育機関が有機的に連携することにより、教育研究を一層充実させ、産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的としている。

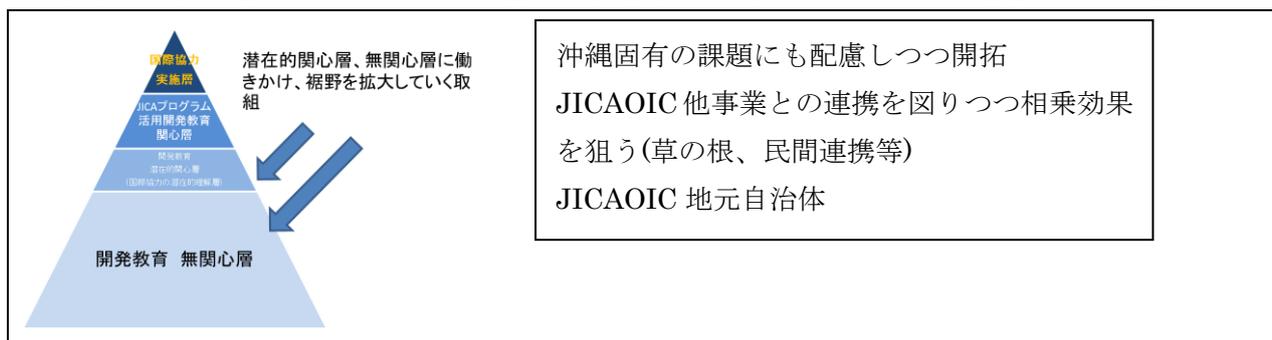
大学等)については、毎年実施後に、双方でレビューを行うこととし、JICA 側の実施目的、大学側の積極的な関与については継続的に確認する体制をとるようにする。  
 また、上述のとおり JICA 職員以外が講師となる場合には、大学側で講師謝金等の必要予算が確保できるのかといった持続性の観点についても考慮することとする。

ii) 看護系大学、看護系専門学校等

長く続いている研修委託先との関係から受け入れている看護系の学校（県立看護大学、名桜大学保健学科、浦添看護専門学校、北部看護学校）による研修員（長期沖縄滞在外国人として）へのインタビュー等は、開発教育・国際理解教育支援プログラムの一環としての受け入れと J I C A 沖縄内部で整理し直し、国際協力事業の必要性、各種事業の紹介のコマ（ボランティア参加を促す等）を設けることとする。高校生と比べてもなお、ボランティア参加、緊急援助隊への参加等「国際協力への参加」が近く、可能性が高い層である。看護師、助産師等は、募集要請も多い分野であるが、残念ながらここ数年では数名しか派遣しておらず、国際協力のコマのみならず、ボランティア、緊急援助隊等の紹介を積極的に展開することとする。

5) 開発教育・国際理解教育支援プログラム実施対象の新規開拓

以下のとおり他 JICA 事業、本 OIC 地元、沖縄固有の課題を考慮して取り組むこととする。



J I C A 沖縄の開発教育・国際理解教育支援プログラムの活用層としては、新規ユーザーの開拓には、既存のユーザーの 5 倍の労力が必要とも言われることから、全体事業の 20% を上限目標として取り組むこととする。

i) 他事業との相乗効果

JICA O I C が所掌する他事業との連携により国際協力への関心惹起に相乗効果をもたらすことを狙った活動

① 草の根事業との連携

地方自治体が主体となり国際協力を実施することで、地域活性化につなげていく地域活性化特別枠・地域経済活性化特別枠の草の根技術協力事業を実施している地方自治体（市町村教育委員会）とは、特に連携しつつ事業展開を行い、市役所等実施機関のみならず、当該地方自治体全体での国際協力への関心の高さを惹起し、裾野を広げていくように取組み、相乗効果を発揮することを目的とする。

また、沖縄県における平和教育（沖縄戦体験談に終始することから学校現場での閉塞感もあり、国際的な紛争への目も向けさせることで）へ一石を投じることを将来的な目標ともしつつ、平和祈念資料館、学校現場への働きかけを計画・検討する。

Cf.) 読谷村、南城市、平和祈念資料館等

市町村教育委員会・校長会等におけるプログラムの紹介、学校現場への働きかけによる出前講座の実施（特に、草の根関係者を講師とする）。

## ② 民間連携事業（総務課グローバル人材セミナー等と連携）

開発教育が、大学等及び教育庁所掌の幼～高校、生涯学習までのみの教育現場を対象としているが、県の目指す「グローバル人材の育成」<sup>6</sup>については、企業等幅広い分野での関係機関（海外展開する企業によって必要とされる人材という需要側等）の関与が必要とされており、開発教育の枠を超えた取り組みが必要とされる。JICA 沖縄において、中小企業の海外展開支援（OIC 総務課）により企業向けにグローバル人材育成支援セミナーの開催（民間連携ボランティア帰国後のセミナー開催等）に取り組んでおり、これらと密な連携に基づき、企業側（グローバル人材の需要）からのニーズに基づく学校現場での人材育成のあり方等を教育現場側へフィードバックするといった橋渡しの役割も、JICA だからこそできる事業であり、これら幅広い関係者を含めた形でのセミナー等を計画していくことを検討していきたい。

民連ボランティア帰国後に、企業側のニーズを確認しつつ、実施要否の検討を行い、総務課と協議しつつ、県庁側での関連部署（教育庁、商工労働部、企画部）におけるグローバル人材育成方向性と調整しつつ実現可能性について検討する。

## ③ ボランティア事業（現職派遣隊員、帰国済隊員との連携）

現職参加隊員、帰国後教員として採用された教員は、30 名程度についてを把握している<sup>7</sup>。また、派遣合意以降は、コンスタントに年度単位で 4 名が派遣されるようになり、貴重なリソースである。また、現職参加派遣隊員からは、派遣中も生徒達とつながりたいとの声が散見されてきている。他方、一部の教員を除いて、帰国済の教員が、国際理解教育に取り組んでいるとの情報が恒常的に入手できる体制になっていない課題もある。今後、これら貴重なリソースとのネットワーク強化に取り組み、また派遣中隊員の派遣元学校とのスカイプ等での出前講座等の実施を展開していく。

現職教員の学校現場での国際理解教育授業実践者としての活用については、人事異動等教育庁、学校長による理解が必須であることから、現職教員の活動状況等について連絡協議会等において積極的に情報発信に取り組んでいくこととする。

## ii) 沖縄固有の問題に配慮した事業展開

### ① 学力・子どもの貧困対策

小学校・中学校における全国学力テストにおいて、2006年に全国最低となり、最新の結果で

<sup>6</sup> 「沖縄県の人材育成分野の取組について」（官邸向け説明資料 平成 26 年 9 月 12 日）

<sup>7</sup> 県内出身者を中心とした把握であり、県外出身者の採用、帰国後採用についての情報は漏れが多く、適宜情報収集に努めているところ。

は、小学校全国で真ん中程度、中学校で依然として最下位であること、子どもの貧困割合が全国で最下位であること等、学校現場での課題以外の環境にも要改善点がある学生が多いことが推察される。

これらの生徒は、開発教育・国際理解教育に触れられる機会が少ないことが想定され、これら学生向けのプログラムを工夫しつつ提供に挑戦することとする。

## ② 僻地を対象とした事業展開

国際理解のリソースに対する接点が少ないことが想定される僻地（離島、本島北部）を対象とした事業を展開する。

主要な離島である、宮古島地区、八重山地区、本島北部の山原（やんばる）地区を対象とした教員向け研修の実施と、当該研修参加者による授業実践への出前講座実施を組み合わせた形での展開を図ることとする。

また、研修員の出前講座の実施についても年2回程度、研修旅行とあわせた実施を計画する。

## iii) JICA 沖縄周辺市町村（浦添市、西原町、宜野湾等）

JICA 沖縄の認知度が意外と低く、また、訪問学習、職場体験等の実施可能性が高いことから、浦添市、西原町、宜野湾市、沖縄市等の教育委員会等との連携を強化する。具体的には、市町村教育委員会、校長会等への働きかけを強化する。

## 6) 既存事業の見直し、より高い効果を目指す

上記ヘビーユーザー以外の学校は、低い学力、高い中退率といった、家庭（貧困の問題等）の問題に起因があるとされ、国際協力への取り組みが難しい（中退予備軍対応等含め、教科に注力）とされる学校、教員を対象とすることになる。他方、これら学校、教員、生徒への働きかけをしなければ、大多数の学校を対象としないことにつながってしまう。

これらは、上述のとおり国際理解、国際協力への関心が薄い層ともいえることから、より身近に感じられるようなアプローチとなるよう工夫しつつ、事業展開に挑戦することとする。

例えば、学生時代の英語は好きではなかった。その後、ボランティア、専門家で現地で活動したら、コトバは通じるようになった、現地で必要とされた、やりがいがあった、君たちにもできるよという将来像、夢をもたせる構成にする等の提案を、いくつかメニューのような形でセットし、学校側に働きかけることとする。

## 7) その他

### i) PDCA サイクルの実施

各事業について新たな挑戦となる部分も多く、確認・評価を行いつつ事業を行うこととする。

### ii) 2016 おきなわ国際協力・交流フェスティバルへの学校参加（展示、来訪）を促す。

### iii) 実施体制の強化

業務委託契約先に対する会計業務説明会を開催し、実施体制を強化する。

委託先相互間で関心の高い教員情報等を共有する。

実施事業について、上記 PDCA サイクルの中で位置づけ、一定程度抽出の上で、実施状況の確認を行う体制を強化する。

**iv) ウチナンチュ大会にあわせた活動を実施する**

2016 度は、5 年に一回の沖縄県系移民、世界で活躍するウチナンチュ（沖縄県人）が集う第 6 回ウチナンチュ大会が開催されることから、連携した事業の実施を行う。

例) 伊波隊員（ボリビア現職派遣）の生徒を引率した帰国と連携した事業の実施

ウチナンチュ大会プレイベントとしての、出前講座等による移住に焦点をあてた事業の実施（2～3 回程度）。県事業（レッツスタディーウチナンチュ）との連携も図る。

**v) 日系ボランティアを活用した出前講座の実施をする（2～3 回）。**

**vii) エッセイコンテスト**

基本的に、他県並みの参加割合（応募者数／生徒数）を目標とし、① J I C A 沖縄国際理解教育メニューに掲載し、② 校長会、出前講座等各種機会に資料を配布する、③ J I C A 沖縄事業を活用した教員のメーリングリストを活用した募集勧奨を行うこととする。

特に、重要ターゲットとする高校生については、電話等も活用しつつ募集勧奨を行う。

**① 中学生向け**

他県並みには参加件数を維持しつつ、1 県を所掌するセンターとしての目標は、作品数としては、全県中学生の 2.5%1250 作品、学校数としては、12%の 20 校を目標とする方向で検討。

**③ 高校向け**

県教育庁（総務課窓口、県立学校教育課）と連携した広報活動の展開、上述②におけるエッセイコンテスト参加奨励等により、2014 年度並の応募者及び従前以上の応募校の拡大を図る。特に関連事業に参加した教員、浦添市を中心として営業を強化する。

# 参考資料

## 参考資料

### 1. 国の指導要領における国際理解教育の位置付けについて

文部科学省においては、国際理解教育、JICAにおいては、開発教育と用語が使い分けられているが、基本的には同義。JICA OICWEBにおいても学校教員を対象として受け入れられやすいように国際理解教育という用語を使っている。

●次期学習指導要領の検討を行っている中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 の社会・地理歴史・公民ワーキンググループの委員としてJICA 地球ひろば所長（広報室長）が任命を受け会合に参加を継続。地理に関しては必修科目の3本柱の一つに「国際理解と国際協力」が入り、歴史に関しては、重視される近現代史の3つの潮流の一つに「グローバル化」があげられる方向で議論が固まった。

#### 国際理解教育

##### (1)国際理解教育推進の背景

1974年	ユネスコ『国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告』 国際理解教育の考え方の総括的まとめ
1985～87年	臨時教育審議会答申『教育改革に関する答申』（第1次～第4次） 教育改革の柱の一つに「国際化に対応した教育の推進」
1996年	中央教育審議会答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』 「第3部第2章 国際化と教育」の柱の一つに「国際理解教育の充実」

##### (2)国際理解教育について

「国際理解教育は、各教科、道徳、特別活動などのいずれを問わず推進されるべきものであり、…この教育（国際理解教育）を実りのあるものにするためには、単に知識理解にとどめることなく、**体験的な学習や課題学習などをふんだんに取り入れて、実践的な態度や資質、能力を育成していく必要がある。**…指導の在り方としては、国際理解教育が総合的な教育活動であることを踏まえ、…**「総合的な学習の時間」を活用した取組も考えられよう。**」  
(平成8年『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』（中央教育審議会 審議のまとめ）より）



**小学校学習指導要領（平成14年度施行）** 第1章総則 第3 総合的な学習の時間の取扱い  
「3 各学校においては、2に示すねらいを踏まえ、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。」

**中学校学習指導要領（平成14年度施行）** 第1章総則 第4 総合的な学習の時間の取扱い  
3 同上

**高等学校学習指導要領（平成15年度施行）** 第1章総則 第4款 総合的な学習の時間  
「3 各学校においては、上記2に示すねらいを踏まえ、**地域や学校の特色、生徒の特性等に応じ、例えば、次のような学習活動などを行うものとする。**  
ア **国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動**」



## 2. 沖縄県の教育

(1) 沖縄県教育概況 (2015年5月1日現在 沖縄県教育庁実施 学校基本調査結果より)

沖縄県には、市町村教育委員会が所掌している義務教育課程(小・中)、県庁が人事まで所掌している高等学校等の合計で、約900の学校等があり、生徒数約23万人を、教員数1.7万人が支えている。また、大学等<sup>8</sup>高等教育については、県内に大学院大学、大学が8校、専修学校等があり、学生20,000人が通っている(通信制除く)。

- 小学校 (274校、生徒数：99,115名、教員数：5,905名)
- 中学校 (156校、生徒数：50,184名、教員数：3,698名)
- 高等学校 (64校、生徒数：46,812名、教員数：3,692名) 通信制2校除く
- 特別支援学校 (17校、生徒数：2,183名、教員数：1,419名)
- 大学 (8校、生徒数：20,050名、教員数：1,315名)
- 高等専門学校 (1校、国立沖縄工業高等専門学校)
- 専修学校 (53校)

区 分	学校数			学級数			在学者数			本務教員数		
	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減
幼保連携型認定こども園	4	...	...	20	...	...	706	...	...	100	...	...
幼稚園	272	276	▲4	749	803	▲54	17,006	17,923	▲917	1,153	1,184	▲31
小学校	274	274	0	3,977	3,897	80	99,115	98,511	604	5,905	5,816	89
中学校	156	156	0	1,742	1,734	8	50,184	50,602	▲418	3,698	3,685	13
高等学校	64	64	0	1,196	1,207	▲11	46,812	47,413	▲601	3,627	3,665	▲38
高等学校(通信制)	4	4	0	...	...	...	4,892	4,278	614	87	81	6
特別支援学校	17	17	0	616	601	15	2,183	2,145	38	1,419	1,391	28
専修学校	54	53	1	...	...	...	10,063	9,728	335	704	707	▲3
各種学校	39	39	0	...	...	...	1,508	1,332	176	139	140	▲1

(注)高等学校の生徒数は本科と専攻科の合計。

### ☆沖縄県高等学校の特徴

沖縄県内の高校は、全国平均と比較して、農業、工業、商業科等学生が、10%多いという特徴がある。

また、以下で説明する学力が低いとの課題、中途退学率が日本で一番高いとの課題がある。

県行政としては、S63年頃に県立の進学校を作る政策を進め、球陽高校(1989年、沖縄市)、那覇国際(1990年、那覇市)、開那高校(1986年、南風原市)、向陽高校(1994年、八重瀬町)等を設置し、進学校として一定の成果をあげている。

<sup>8</sup> 文部科学省が認定している短期大学、大学、大学校は、県内に8校(国立大学1、公立大学3、私立大学4)、学生数19,000人、短期大学は、県内に私立2校、学生数1,100人となっている。

他に、大学院大学1校、高等専門学校1校(学生数877名)、大学校としては、2校(職業能力開発大学校、県立農業大学校)がある。

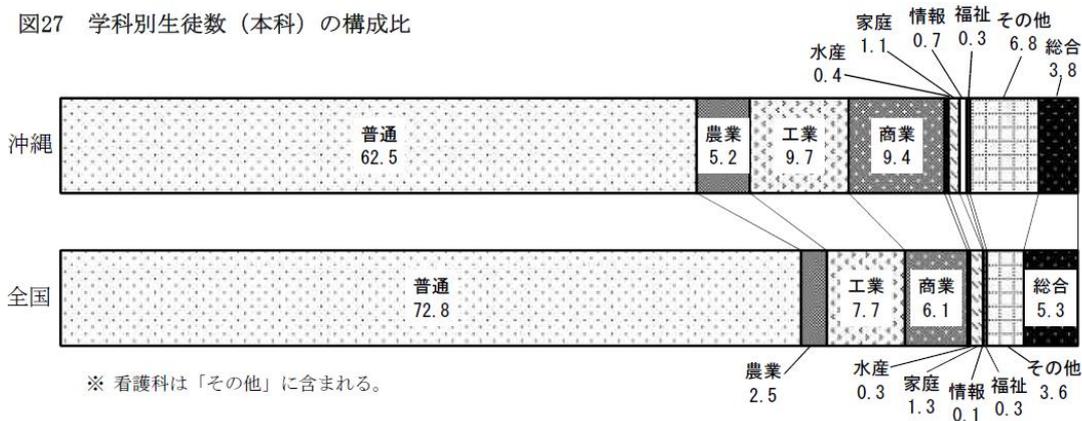
国立の琉球大学、琉球大学短期大学部、県立の看護大学、芸術大学、公立名桜大学、私立となる沖縄科学技術大学院大学、沖縄大学、沖縄国際大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教学院短期大学、沖縄女子短期大学、沖縄大学短期大学、

# 参考資料

表18 学科別生徒数（本科）

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総合
平成23年度	48,700 (100.0)	30,448 (62.5)	2,702 (5.5)	4,887 (10.0)	4,618 (9.5)	263 (0.5)	522 (1.1)	347 (0.7)	213 (0.4)	3,091 (6.3)	1,609 (3.3)
24	48,247 (100.0)	30,328 (62.9)	2,558 (5.3)	4,814 (10.0)	4,533 (9.4)	248 (0.5)	502 (1.0)	333 (0.7)	200 (0.4)	3,093 (6.4)	1,638 (3.4)
25	47,532 (100.0)	29,830 (62.8)	2,463 (5.2)	4,655 (9.8)	4,536 (9.5)	232 (0.5)	504 (1.1)	337 (0.7)	194 (0.4)	3,107 (6.5)	1,674 (3.5)
26	47,354 (100.0)	29,756 (62.8)	2,439 (5.2)	4,664 (9.8)	4,495 (9.5)	200 (0.4)	507 (1.1)	320 (0.7)	159 (0.3)	3,095 (6.5)	1,719 (3.6)
27	46,746 (100.0)	29,230 (62.5)	2,435 (5.2)	4,547 (9.7)	4,407 (9.4)	187 (0.4)	501 (1.1)	331 (0.7)	137 (0.3)	3,172 (6.8)	1,799 (3.8)

図27 学科別生徒数（本科）の構成比



(2015年度 沖縄県教育庁)

## (2) 沖縄県教育現場の課題

沖縄県の教育現場は、他県同様にいじめ、薬物といった新聞紙上をにぎわした事案<sup>9</sup>の他にも、沖縄県経済・社会状況を反映し、低い学力、中退率の高さ、子供の貧困といった各種課題を抱えている。

学力、中退率等は、単純に本人の学習能力ではなく、貧困問題や、家族・周囲の環境によるところも大きいといわれ、所得比較では全都道府県で最低、ジニ係数も最大<sup>10</sup>（2009年統計局調査、年収1000万円以上の所得者割合も全国5位）となっており、また<sup>11</sup>貧富の格差が継続している<sup>12</sup>という問題の影響を大きく受けていると捉えられている。

例えば、平成14年から平成21年までは、沖縄県経済が低迷しており、失業率7%台、特に30歳未満の失業率は13%前後で推移しており、沖縄県内では自殺者が多い等の各種問題が生じ、社会的な閉塞感が漂っていた。全国学力テストはこの期間に実施され全国最低を記録している。

<sup>9</sup> 2015年10月豊見城市での小4男児自殺、大麻所持等による県立高校生逮捕（2008年北谷町、2016年沖縄市）

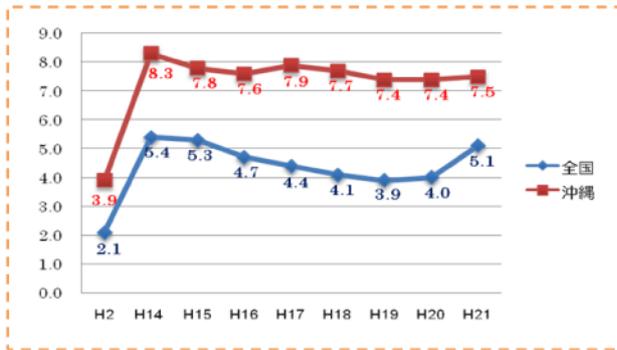
<sup>10</sup> ジニ係数： 沖縄県0.339、大阪府0.336、全国平均0.311（2009年総務省全国消費実態調査）

<sup>11</sup> 非正規雇用者は、全雇用者のうち41.6%（2016年1月 労働力調査 沖縄県企画部）

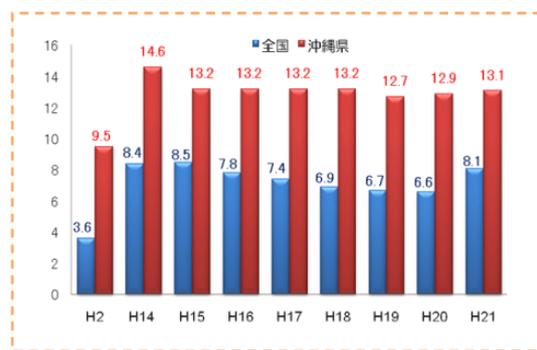
<sup>12</sup> 2013年「民間給与実態統計調査結果（国税庁）」によると、給与所得者が2012-2013年に、3.03%増加しているものの、年収200万円以下の労働者の伸びが、5.29%となっている。

参考資料

<完全失業率>

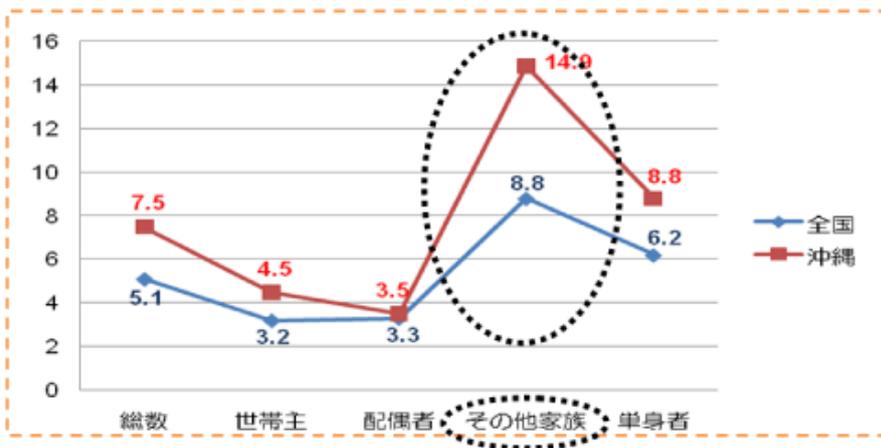


<30歳未満の失業率>



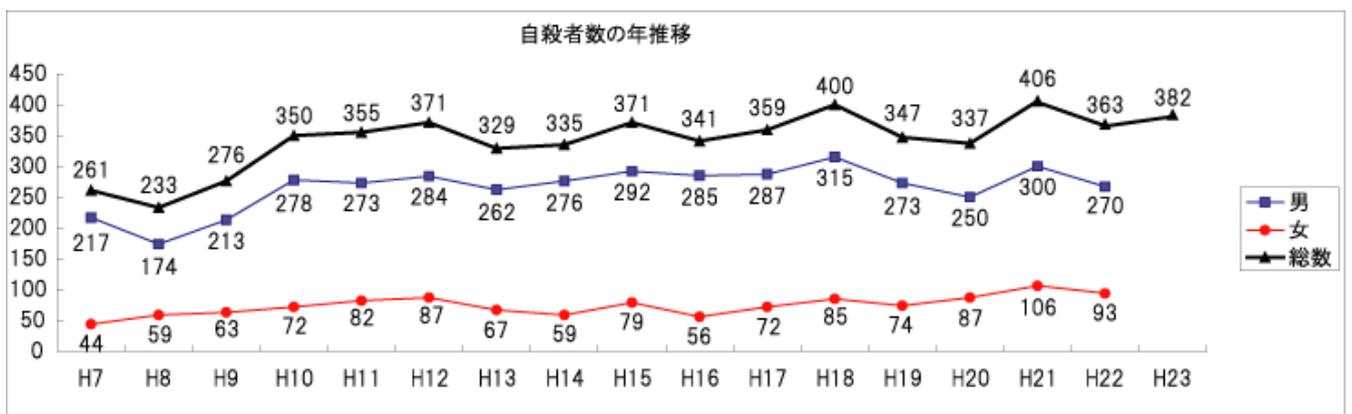
出所 沖縄県グッツジョブ推進事務局

<世帯主との続柄別完全失業率>



出所 沖縄県グッツジョブ推進事務局

同居している子供や孫の失業率が高い。



出所 警察庁

1) 小中学校全国学力テストの成績が悪い。

2007年全国学力テストの結果では、学力テスト対象の義務教育課程の小中学校の全てにおいて全国最下位であった。

その後、県では教育庁内部に学力推進室を設置し、指導主事クラスを8名前後増加させ改善に努め、

## 参考資料

全校を巡回して指導にあたり、特に小学校を中心として改善に成功している。2015年には、全校20位にまで順位を上げている。中学校は依然として最下位となっている。

順位が改善された小学生についても学力テストのための授業が行われており、テスト後は学力の低下がみられ、勉強が将来の生き方に関係している意識を高める取組が必要との声も挙げられている（琉球大学教育学部 島袋教授（<http://ryukyushimpo.jp/news/entry-201503.html>））

### (1) 小学校

		小 学 校				
		国語A	国語B	算数A	算数B	理科
平均正答率 (単位は%)	本 県	69.3 (72.0)	67.3 (54.5)	77.7 (80.9)	44.7 (57.1)	59.0 (55.5)
	全 国	70.0 (72.9)	65.4 (55.5)	75.2 (78.1)	45.0 (58.2)	60.8 (60.9)
全国との差 (ポイント)		-0.7 (-0.9)	+1.9 (-1.0)	+2.5 (+2.8)	-0.3 (-1.1)	-1.8 (-5.4)

【上段：平成27年度、下段〇：平成26年度、理科は平成24年度】

### (2) 中学校

		中 学 校				
		国語A	国語B	数学A	数学B	理科
平均正答率 (単位は%)	本 県	70.0 (74.4)	61.3 (45.6)	55.8 (58.2)	34.0 (50.3)	45.9 (41.4)
	全 国	75.8 (79.4)	65.8 (51.0)	64.4 (67.4)	41.6 (59.8)	53.0 (51.0)
全国との差 (ポイント)		-5.8 (-5.0)	-4.5 (-5.4)	-8.6 (-9.2)	-7.6 (-9.5)	-7.1 (-9.6)

【上段：平成27年度、下段〇：平成26年度、理科は平成24年度】

## 2) 高校の学力・中退率問題

沖縄県内の高校進学率は、上昇しており進学率も95.5%に達している。

他方、高校の学力（偏差値での比較には異論もあろうが）について、東京、神奈川及び人口数で近く大都市圏ではない鹿児島と比較した場合に、低位にある学校が多く、偏差値45以下で84%（学校内でも学科等によって異なる）となっている。また、中退率についても全国最下位となっている。

参考資料

人口 偏差値	沖縄県		東京都		神奈川県		鹿児島県	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%	学校数	%
			13,490,558		9,118,006		1,656,182	
66-78			67	11.7%	29	9.5%	11	6.6%
61-65	2	2.4%	68	11.9%	22	7.2%	13	7.8%
56-60	4	4.7%	92	16.1%	38	12.4%	16	9.6%
51-55	12	14.1%	94	56.6%	46	15.0%	19	11.4%
46-50	12	14.1%	93	16.3%	58	19.0%	21	12.7%
40-45	29	34.1%	123	21.5%	91	29.7%	19	11.4%
35-39	43	50.6%	34	6.0%	22	7.2%	51	30.7%

<http://hennsati.seesaa.net/article/49733259.html>

## 参考資料

### 3) 大学

大学進学率は、あがっており、1994年（21.4%）と比較して、2014年（38.2%）と上昇している。他方、大都市と沖縄における大学進学率の格差は広がっており、東京（2014年度72.5%）と沖縄を比較すると1994年では21.4%の格差が、2014年には、34.4%と広がっている。

なお、2015年沖縄県統計では、進学者のうち県内大学への進学が51.9%となっている。

（沖縄県内大学、学部、生徒数等）

			学部数	学部	生徒数	教員数
1	琉球大学	国立	7	法文学部 観光産業科学部 教育学部 理学部 医学部 工学部 農学部	7,318	521
2	沖縄県立看護大学	県立	1	看護学部	389	45
3	沖縄県立芸術大学	県立	2	美術工芸学部 音楽学部	534	77
4	名桜大学	公立	2	国際学群 人間健康学部	2,124	100
5	沖縄大学	私立	2	人文学部 法経学部	2,039	69
6	沖縄国際大学 グローバル教育支援センターあり	私立	4	法学部 経済学部 産業情報学部 総合文化学部	5,657	131
7	キリスト教学院大学	私立	1	人文学部	464	19
＜国際平和文化交流センター＞国際理解教育プログラムあり						
8	キリスト教学院短大	私立		英語科 保育科	253	16
9	沖縄女子短期大学	私立		総合ビジネス学科 児童教育学科	532	23
10	沖縄工業高等専門学校	国立		機会システム工学科 情報通信システム工学科 生物資源工学科	810	

出所

県立・公立大学：公立大学協会、私立（各大学HPより収集）

教員数

本務者のみ。学長から助手までの合計

大学院、病院、附属研究所等除く

## 参考資料

### 4) 子供の貧困

2015 年度に官邸・内閣府によって沖縄県の子供の貧困にかかる調査が着手<sup>13</sup>され、2016 年度に入って沖縄県でも新聞紙上で課題として取り上げられている。沖縄県教育庁でも調査及び対策の議論が本格化している。基本的には福祉の問題も大きく、県庁においては福祉所掌部門が主管することとなるが、教育の問題も大きいことから、教育庁職員が二人出向している。

調査結果では、おおよそ沖縄県の児童の 30%超が貧困状態<sup>14</sup>にあり、全国平均 14.9%と比較してもその割合が大きい。また、2016 年度向け一括交付金として 10 億円の緊急対策費を確保し、2016 年に入り 1 月以降、沖縄県は新たな取り組みとして、「子どもの貧困解消県民会議（仮称）」を設置し、全県あげての貧困対策を推進する計画を 3 月 16 日に発表している。調査結果においては、上述の子供時代の生活が大変苦しかったとした保護者のうち、4 割以上が現在も困窮経験があると回答しており、貧困の連鎖、経済的な困窮が子どものさまざまな機会を奪っていることが明らかにされている。



### 5) 僻地（離島、北部等）の機会が抑制された地域

本島周辺の離島（瀬高島、伊江島、慶良間）、北部国頭村、石垣・宮古等の離島（県内には 39 の有人離島）においては、29 の離島に小中学校、4 つの離島にのみ高校がある状況（平成 22 年）高校になって本島の親戚宅に下宿しての高校就学をする等しなければいけないケースも多く、高校進学率への影響、家庭の教育費負担増、で課題があるとされている。県では、2016 年 4 月から、離島児童が本島での就学機会を支援するために、寮のような施設「離島児童生徒支援センター」を 2016 年 4 月に開業させた。120 名が入寮でき、初年度は 60 名が入寮しており、交流センターが併設されている。

小学校	86 校	生徒数	8,635 人	教員数	781 人
中学校	56 校	生徒数	4,273 人	教員数	537 人
高等学校	8 校	生徒数	3,265 人	教員数	320 人

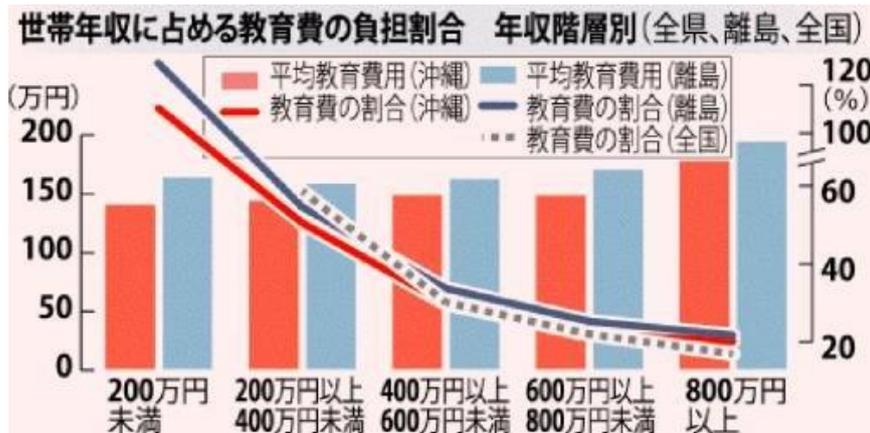
※ 小中学校は、県教育庁の「へき地級 1 以上

※ 高等学校は、石垣市、宮古島市のみ。

13

14 18 歳未満の子供のうち、最低生活費以下の収入しかない世帯。

参考資料



出所 沖縄タイムス 2016年2月5日

[http://www.okinawatimes.co.jp/photo\\_detail/?id=152713&pid=1311212](http://www.okinawatimes.co.jp/photo_detail/?id=152713&pid=1311212)

(3) 沖縄県教育行政、沖縄県教育庁の取り組み

1) 予算規模

以下のとおり、2015年度予算では、人件費含めて県支出では最大となる1,631億円(21.9%)。このうち、85%程度が人件費。他県との比較については、以下表を参照。

2015年度歳入・予算

歳入	
県税	1,050億円
地方消費税清算金	401億円
繰入金基金	369億円
諸収入	239億円
地方交付税	2,075億円
国庫支出金	2,326億円
県債	603億円
その他	402億円
	7,465億円

予算	
議会費	14億円
総務費	776億円
民生費	1,052億円
衛生費	365億円
労働費	41億円
農林水産費	571億円
商工費	434億円
土木費	1051億円
警察費	329億円
教育費	1,631億円
災害復旧費	33億円
公債費	722億円
諸支出金	444億円
予備費	2億円
	7,465億円

## 参考資料

### <児童・生徒1人当たりの教育予算（2011年度）>

全国と比較すると、空調整備、台風対策等資本的支出が多いのがその要因としている。

#### 小学校

	沖縄県	全国平均
総額	86.2万円（38位）	89.9万円
資本的支出	17.9万円（2位）	10.4万円
消費的支出	62.3万円（47位）	74.6万円

#### 中学校

	沖縄県	全国平均
総額	96.1万円（40位）	104.6万円
資本的支出	12.3万円（34位）	14.1万円
消費的支出	76.7万円（42位）	84.4万円

（出所 県議会資料、かっこ内順位は全国47都道府県での順位）

## 2) 組織体系

教育関係機関との関係を含めた組織体系は、その人事評価体系（異動権限）等を開発教育・国際理解教育に取り組む教員が配慮する必要がでてくる等の点で、JICA 沖縄側でも把握しておくことが必要とされる。また、教員においては、夏季休暇中であっても業務専念が必要とされ、学校側へのJICAが実施する指導者養成講座にどのような形で報告しつつ参加することになるのかにも関係する。

県内の公立幼小中等高等学校については、県教育委員会、教育庁、市町村教育委員会等が分担する形となり、私立の幼稚園～高等学校までは、教育庁総務私学課が（情報提供といった形）所掌している。

義務教育（小・中）については、県と市町村が入り組んだ形で関与しており、凡そ以下のように整理されている。

義務教育における県、市町村の役割分担	
県	<p>人事権</p> <p>市町村立小・中学校の採用、異動、給与の決定等 （沖縄県においては、県教育庁地区教育事務所の単位で異動）</p> <p>ただし、市町村が、人事評価である内申（校長の申し出により付記がある場合もある）を付け、県が決定する。</p> <p>給与の負担（義務教育の教職員給与の3分の1は、国庫負担）<sup>15</sup></p>
市町村	<p>学校の設置及び運営（教育の実施）</p> <p>管轄区域内の学齢児童及び学齢生徒を就学させるのに必要な学校を設置</p> <p>県費負担教職員の服務監督</p>

<sup>15</sup>日本の教育行政と自治体の役割 小山 永樹筑波大学大学院図書館情報メディア研究科准教授  
財団法人 自治体国際化協会（CLAIR）政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター（COSLOG）

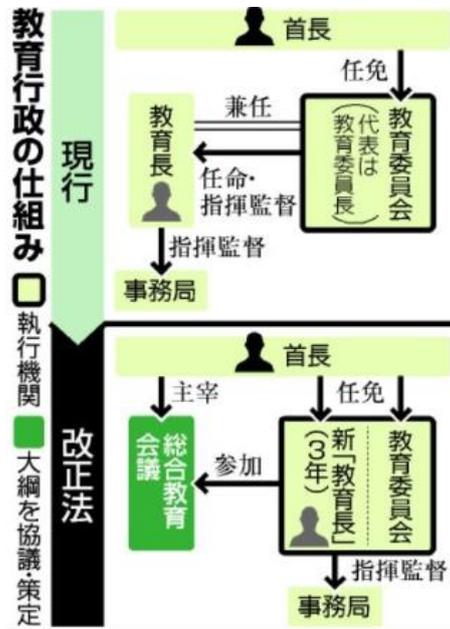
## 参考資料

高等学校においては、上記との対比では、人事権、設置、運営まで県（県立学校教育課）が所掌する形となっている。

また、私立校については、教育庁総務課内の私学班が所掌している形となるが、公立学校と比較すると県とのネットワークは格段に弱くなる。

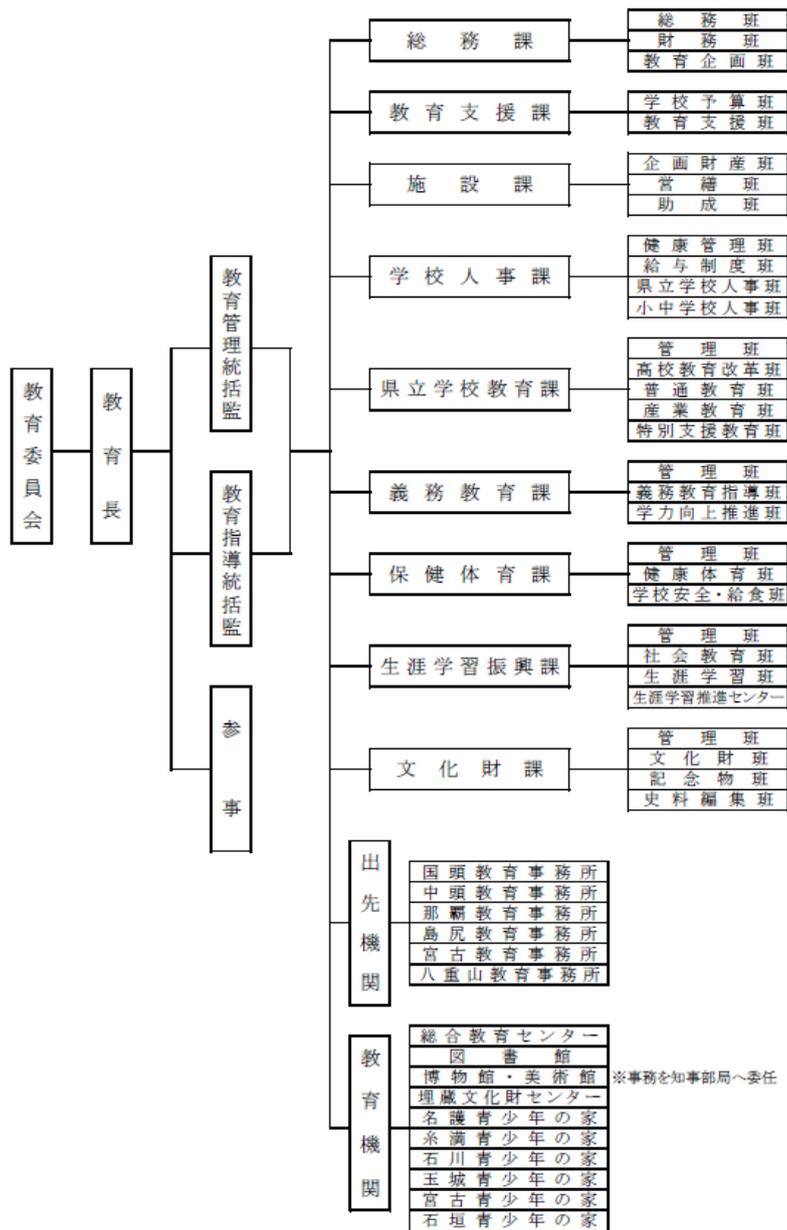
大学については、高校までと比較すると、一部生涯学習における公開講座で関連はあるものの、教育庁と大学の関係は希薄となる。

教育長、教育委員会については、2015年度の改正地方教育基本法に基づき2016年4月1日から、教育長が、教育委員会を代表する（これまでは、教育委員の一人であったが今後教育委員ではない）こととされ、20数年ぶりに、行政職の平敷教育長（前総務部長）が就任した。これまで、教育委員長（外部登用、教育委員会）、教育長（行政トップ、教育庁トップ、教育委員）との体制から、教育委員長＝教育長との体制に変更されたこととなる。



# 参考資料

(1) 組織図



## 7) 政策

沖縄県行政全体としては、沖縄 21 世紀ビジョンという 2030 年までの長期計画に基づき、また、改正沖縄振興特別法（時限法：－2022 年）にも定められた 10 年間の沖縄振興計画としても位置付けられている、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（－2021、平成 33 年）」に基づき、10 か年計画となる「沖縄教育基本計画」及び「沖縄教育振興基本計画 各論」（－2016）が制定され、それら及び教育基本法、学習指導要領に基づき施策に取り組まれている。

「沖縄教育基本計画」は、4 つの教育目標と、13 施策から構成されている。

また、各年度毎に、生涯学習、義務教育、高等教育のそれぞれの分野で、「指導における努力点」が小中学校、高等学校、生涯学習の区分で作成され、努力点に向けた取り組み結果が、教育委員会による「点

## 参考資料

検と評価」<sup>16</sup>、として確認されるという「PDCA サイクル」を有している。

上述のとおり、低い学力、中途退学等といった課題解決のためには、教職員による教科の指導法強化のみならず、生活習慣の改善、居場所としての学校、絆を通じた自身の将来像（キャリア教育）、夢を抱かせるといった勉強の動機付け等総合的な取り組みが必要とされている（教育施策としての「夢・ニヌファー（北極星）星プラン」）。

### 教育の目標

県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。

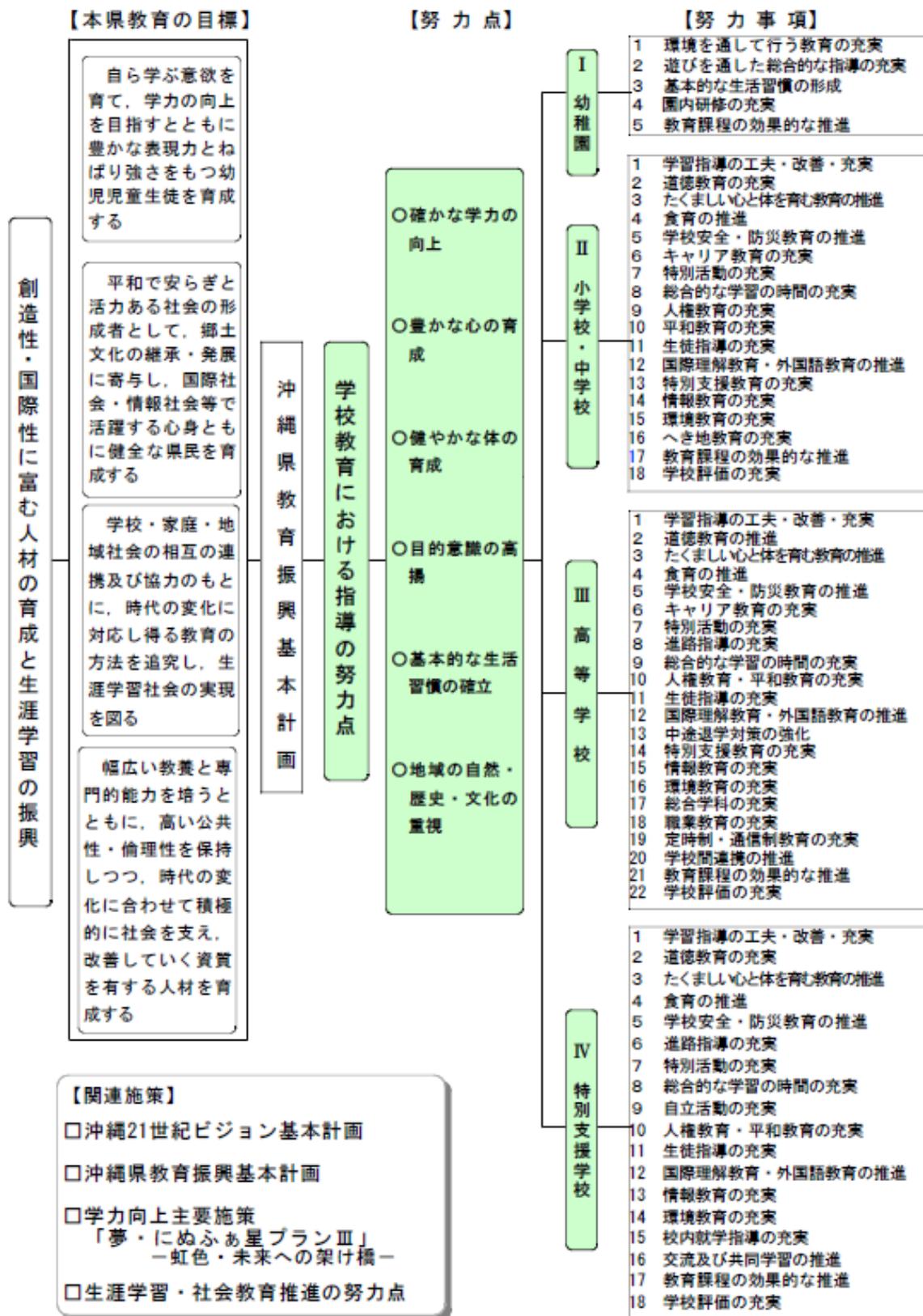
- ◆自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。
- ◆平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、**国際社会**・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。
- ◆学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。
- ◆幅広い教養と専門的能力を培うとともに、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、改善していく資質を有する人材を育成する。

#### < 13 施策 >

1. 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現（生涯学習の充実）  
第3次沖縄県生涯学習推進計画に基づく「人づくり、地域づくり」に取り組む等  
生涯学習本部が、沖縄県生涯学習審議会、社会教育委員の会議を積極的に活用  
「おきなわ県民カレッジ」を通じた生涯学習機会の充実
2. 自ら学ぶ意欲をはぐくむ学校教育の充実（学校教育の充実）
3. 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進（国際社会・情報社会等への対応）
4. 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成（青少年の健全育成）
5. 家庭・地域の教育機能の充実（社会教育の充実）
6. 豊かな感性を育む文化の継承と発展（文化の継承・発展）
7. 新しい時代を展望した教育行政の充実（教育行政の充実）
8. 健康な体をつくり県民が輝くスポーツの振興（スポーツの振興）
9. 私立学校教育の振興
10. 社会の信頼に応える学士課程教育の推進（県立看護大学・県立芸術大学）
11. 大学院教育の強化
12. 大学の教育研究の推進と基盤の強化（教育研究の推進と基盤の強化、県立大学）
13. 大学による社会貢献の推進

<sup>16</sup>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定

「学校教育における指導の努力点」の体系



参考資料

		平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	平成31年 2019	平成32年 2020	平成33年 2021	平成34年 2022	平成35年 2023	平成36年 2024	平成37年 2025	平成38年 2026	平成39年 2027	平成40年 2028	平成41年 2029	平成42年 2030	
行政全般	政府	改正沖縄振興特別措置法 第5章 文化の振興等 第86条 国際協力及び国際交流の推進 第87条 国際協力機構																									
	沖縄県	<p>沖繩振興計画</p> <p>沖繩21世紀ビジョン</p> <p>沖繩21世紀ビジョン基本計画</p> <p>沖繩21世紀ビジョン基本計画 2012-2021年(平成24年-平成33年)</p> <p>沖繩21世紀ビジョン実施計画 2012-2016(平成24年-平成28年)</p> <p>沖繩県アジア経済戦略構想 沖繩21世紀ビジョン基本計画、実施計画を補完</p> <p>将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島 将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島 将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島 将来像4 世界に開かれた交流と共生の島 (1) 世界との交流ネットワークの形成 (2) 国際協力・貢献活動の推進 将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島</p>																									
教育分野	政府	<p>教育基本法改正</p> <p>教育振興基本計画</p> <p>第2次教育振興基本計画</p> <p>教育振興基本計画</p> <p>第2次教育振興基本計画</p>																									
	沖縄県	<p>沖繩県教育長期計画 沖繩県教育長期計画2002-2011(平成13年度-平成23年度)</p> <p>基本計画</p> <p>沖繩県教育振興基本計画</p> <p>沖繩教育振興基本計画 2012-2021(平成24年-平成33年)</p> <p>沖繩教育振興基本計画 各論 2012-2016(平成24年-平成28年)</p> <p>基本計画</p> <p>施策</p> <p>学力向上主要施策 ～夢・にぬふぁ星プランⅢ～</p>																									
	<p>沖繩県教育委員会と独立行政法人国際協力機構沖繩国際センターとの連携に関する覚書(平成17年署名、平成25年改訂)</p> <p>ポリビア・コロンビア・オキナワに対する沖繩県教員協力隊派遣事業合意書</p> <p>ラオスに対する沖繩県教員協力隊派遣事業</p>																										
	<p>【内容】 ・観光・情報通信産業・農林水産業その他の産業振興、雇用促進・人材育成、社会資本の整備等に関する事項 【策定手続】 ・基本方針に基づき沖縄県知事が作成(努力義務規定) ・基本方針に適合しない場合、内閣総理大臣は沖縄県知事に変更を求めることができる 【期間】10年</p> <p>第86条 国は、沖縄の経済及び社会の発展に資するため、沖縄の国際協力及び国際交流に係る施策の推進に努めるものとする。 2 沖縄県は、その地域特性を生かした国際協力及び国際交流の推進に計画的に取り組み、もって我が国の国際協力及び国際交流の推進に寄与するよう努めるものとする。 第87条 独立行政法人国際協力機構は、沖縄の特性に配慮し、沖縄における開発途上地域からの技術研修員に対する研修及び当該研修に必要な機材の調達、国民等の協力活動(独立行政法人国際協力機構法(平成十四年法律第三十六号)第十三条第一項第四号に規定する活動をいう。)を志望する個人の訓練その他の必要な措置を講ずることにより、沖縄の国際協力の推進に資するよう努めるものとする。</p>																										

## 参考資料

### (4) 沖縄県における国際理解教育に係る取組み

義務教育課、県立学校課にそれぞれ国際理解教育担当を配置（兼務）しているが、学校現場での授業にまで介入できていない状況。沖縄 21 世紀ビジョンにおいても、グローバル人材の育成等をうたっているが、取組初期段階における検証表（沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 平成 24 年度）を確認する限りでは、英語、欧米先進国、中国への留学・交流を中心とした取組みとなっている。大学院等の留学においても、近年では世界各国から留学してきている人材とのネットワーク構築がひとつの重要な目標となっている点等も考慮されておらず、当該ビジョンを補完するものとして 2015 年に策定された「アジア経済戦略構想」においては、経済的な自立等を目指し、アジア市場との関係を深めていくと謳われているにも関わらず、アジア諸国、開発途上国との関係性が記載されていない。

10 年計画においては国際化のための人材育成が必要と訴えられ、沖縄国際人材育成プロジェクト（以下 OIG YOUTH）を通じて、本年度まで高校生を途上国へ派遣する取組がされ、JICA は、現地訪問先としてのプロジェクト先紹介等を行っている。

#### 沖縄県教育庁による国際理解教育関連強化ポイント

小中学校	高等学校教育
国際理解教育・外国語教育の推進 総合的な学習の時間の充実 人権教育の充実 平和教育の充実 環境教育の充実	国際理解教育・外国語教育の推進 キャリア教育の充実 総合的な学習の時間の充実 人権教育・平和教育の充実 環境教育の充実

このほか、小中学校（以前南城市が取り組んでいる）における制度は廃止されているが、高校向けの「国際理解教育指定校」という制度（2 年間、課題を設定し国際理解教育強化に取り組む）が継続している（陽明高校、首里高、現在名護高校（2016-4-2018.3））。

また、スーパーグローバルハイスクール校として、那覇国際高校が県内で唯一その資格を取得し、取組が開始されたところ。

本科ではないことから、県立総合教育センターでの研修等は実施されていない。

### (5) 学校現場にとっての外部人材の必要性

学校現場にとっての国際理解教育のリソース提供は、将来的には学校側、教員が自前で授業を実施できることを目的として掲げてきている。他方、学校の役割はますます範囲が拡大しており、社会に開かれた学校との文科省戦略のもと学校教職員のみでは対応できないことについては、積極的に地域社会等にその人材を求める方向性が打ち出されている。今から約 10 年前の平成 6 年の官邸による調査結果で、全国小学校の 95.1%、中学校の 83.7%が学校教育活動において何らかの外部人材の協力・登用を行いつつ強化学習等を実施していると報告されている。このため国際理解教育に関するリソースネットワークを有している JICA 沖縄としては、継続的に人材リソースの提供が必要とされる点には留意が必要とされる。

### 3. JICA 沖縄の開発教育にかかわる特徴

JICA における開発教育支援は、機構法(平成 14 年法律第 136 号。以下「法」という。)第 13 条第 1 項第 4 号の規定に基づく独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)による国民等の協力活動の促進及び助長のための事業(以下「国民参加協力事業」という。)に位置付けられ、このうち、知識を普及し、及び国民の理解を増進するための活動のうち、主として学校等の教育機関との連携及び学校等の教育機関への支援により実施するものと整理されている。

JICA 沖縄では、改正沖縄振興特別措置法<sup>17</sup>に基づき、沖縄県教育庁とは連携協定(2005 年-)を結び連携しつつ、県内の国際理解教育(開発教育)に、出前講座、JICA 沖縄訪問学習、インターン/職場体験、エッセイコンテストのような生徒向けの事業と、初級、中上級教員養成講座、教師海外研修、県教育センター、における教員研修での国際理解教育研修等を通じた事業の 2 体系の働きかけを行っている。

JICA 沖縄においては、県、県教育庁との連携が深く、教育庁連携に基づく、小・中・高校(教員、生徒含む)、生涯学習(公民館活動等)における事業展開と、大学、私立学校等直接働きかけを行う事業とに分けられる。

#### (1) JICA による開発教育、国際理解教育への取組み

JICA による取組は以下の通りの変遷をたどっており、JICA 沖縄における取組みも、数を対象とした取組みから、変遷を遂げている。

1962 年 高校生エッセイコンテスト開始
1967 年 教師海外研修(高校教員向け)開始
1995 年 中学生エッセイコンテスト開始
1996 年 教師海外研修(中学校教員向け)開始
1997 年 サーモンキャンペーン開始(2004 年に出前講座に改称)
大学生論文コンテスト開始
(2003 年度に大学生エッセイコンテストに改称、2004 年度までで廃止)
2001 年 開発教育指導者研修開始
2002 年 教師海外研修(小学校教員向け)開始
2004 年 国内機関に開発教育支援事業が移管
国際協力出前講座開始(講師謝金・交通費の学校負担化)

特定テーマ評価 市民の国際協力への取り組みと JICA の役割(2009 年 12 月)

文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひろば共同プロジェクト

「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」第 9 章

<sup>17</sup>八十六条

国は、沖縄の経済及び社会の発展に資するため、沖縄の国際協力及び国際交流に係る施策の推進に努めるものとする。

2 沖縄県は、その地域特性を生かした国際協力及び国際交流の推進に計画的に取り組み、もって我が国の国際協力及び国際交流の推進に寄与するよう努めるものとする。

第八十七条 独立行政法人国際協力機構は、沖縄の特性に配慮し、沖縄における開発途上地域からの技術研修員に対する研修及び当該研修に必要な機材の調達、国民等の協力活動(独立行政法人国際協力機構法(平成十四年法律第百三十六号)第十三条第一項第四号に規定する活動をいう。)を志望する個人の訓練その他の必要な措置を講ずることにより、沖縄の国際協力の推進に資するよう努めるものとする。

## 参考資料

### (2) JICA 沖縄と、沖縄県教育庁との関係

他センターと比較しても、JICA 沖縄においては、沖縄県教育庁と緊密な関係の上に事業を展開している。

連携協定に基づき、年 2 回の連絡協議会において定期的に事務レベル及び指導統括官各課課長レベル（総務課、県立学校教育課、義務教育課、生涯学習課、総合教育センター等）で協議を行い、国際理解教育・開発教育における協力関係に加えて、ボランティア事業（現職参加の促進）、双方の年間事業の確認を行い、必要な事業は、教育庁側の年間計画に予め掲載する、全県校長会、県教育庁主催の研修における JICA 講座の設置等の協力を得ている。

各種事業の取組みを JICA の貢献として教育庁として適切に理解が得られている点、教育庁等高官の理解が深まる点において、事業の実施しやすさ等の点でも大きなメリットであり、教育庁の現場視察参加等への参加動機付けにもなっている。2015 年度はボリビアへの沖縄県教育長の派遣を行い、JICA 事業、ボランティア事業における移住地での活動状況とその課題に関する理解を深めていただいている。

#### 沖縄県教育庁と JICA 事業の関係と効果

##### JICA ボランティア事業

現職参加教員の促進等

◎派遣合意による現職教員の協力隊参加増加

合意以前は、年間 1 名いるかいないかであったが合意以降は、年間 4 名が派遣されている。

◎教員採用試験においける r 協力隊経験 20 点の加点

##### 研修事業

◎研修事業における県内リソースの活用（教育庁内部署横断的に講師を担当。課題別研修「基礎教育における格差対策のための教育行政強化」本研修は各国からの要望が多く年 2 回実施している）

##### 国際理解教育支援事業

国際理解教育支援事業の促進

◎各種 JICA 事業における後援、県内全校への周知等

◎県主催教員研修での JICA プログラム実施等

国際理解教育支援事業に関しては、特に現場教員が教師海外研修、指導者向け養成セミナー等に参加する際の学校長等の理解が得やすくなるといったメリット、県直営で実施する各種研修（初任者研修、管理職研修等）における JICA プログラムの紹介、教員向け研修実施の場を設ける等のメリットがある。

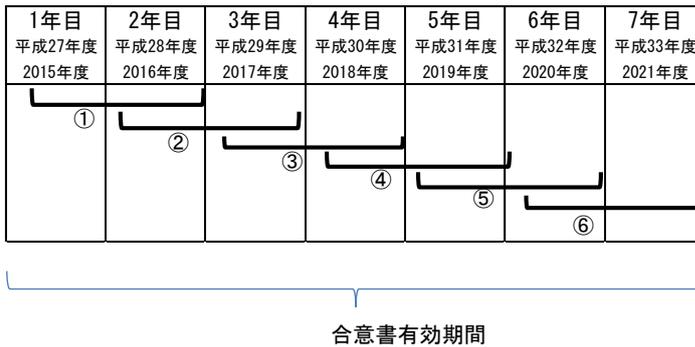
他方、潜在的に意識の高い教員とのつながりをもつ点においては、たとえ教育庁を経由した情報提供を行った場合でも効果が限定的であり、他の手段を講じる必要がある。

また、ボランティア事業への効果は大きく、現職教員参加が、従来の 1 名いるかいないかから、派遣合意もあり年間 4 名派遣されるようになったこと、教員採用試験において協力隊経験は、20 点の加点となることは、将来的な国際理解教育促進効果も期待できる大きな成果である。

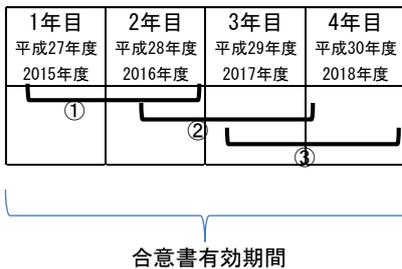
## 参考資料

以下別途締結中の派遣合意書に基づく、ポリビア、ラオスへの派遣

### ポリビア



### ラオス



### (3) JICA 沖縄のこれまでの開発教育・国際理解教育への取組方向性と課題

開発教育がいわれた当初は、学校朝礼等への研修員派遣による数の効果を狙った実施や、3年～5年程前には、大学等への連携講座実施に関する実施促進の営業をかけ、連携講座（沖縄国際大学、名桜大学）の開始や、地区教育事務所にて実施している初任者研修における国際理解教育の売り込み等がされていた。

最近では、より効果的に実施するということで、教員向けとして県教育庁の教員研修機関である沖縄県立総合教育センターで実施する研修への国際理解教育講座等の働きかけが行われてきている。

JICA 沖縄が設立されて30年、開発教育事業展開も多数実施し、県教育庁との連携もスムーズであることから、中長期的な方向性を設定し、その上で不足している部分としては、情報発信機能の強化（含む教員のネットワーク化）が必要とされる。

### (4) 校種別の取り組みと特徴

#### 小中高向け、大学向け・私学向け事業

県教育庁が強い影響力を有する公立の小中高向けの事業展開と、JICA 沖縄と個別の関係を構築してきている大学、国立・私学（琉球大学附属小中学校・沖縄尚学中等高等学校、興南中等高等学校、昭和薬科附属中等高等学校）とで、違いが生じている。

私学については、教員の人事異動がないことから、一度取組が開始されたら継続的な事業実施が可能となることから、積極的につながりを維持・発展させていくメリットがある。他方、沖縄県内の私学においては、県外進学率が高く、独自の開発教育・国際理解教育、キャリアパス教育（各校の卒業生による）を行っており、内容的に高いものが要求される点で留意が必要とされる。

## 参考資料

### (5) 大学向けの協力

大学に関しては、専門家派遣、SATREPS, 草の根と多岐にわたる分野で JICA と関係しており、JICA 全体では、包括協力協定を 33 校と結んでおり、JICAHP に掲載されているとおり、これまでの連携目的は、以下とされてきている。他方、公電（TA/##-0140 20160510）において、取組みの整理が必要としつつ、組織的にも国内事業部市民参加協力推進課が主管として再整理されたように、連携メニューとして参照事例が提示されたとおり、多岐にわたる。

#### (ア) 国際協力事業の質の向上

大学が蓄積している開発分野全般にわたる理論面・実証面での知見を、組織的で中・長期的な協働を通じて活用できる。

#### (イ) 国際協力人材の効果的育成

大学の教育機関としての機能を通じ、国際協力を担う人材を効果的に育成できる。

#### (ウ) 「知」の発信強化

大学の研究機能・知的発信機能、ネットワークを通じて、蓄積された知的財産を効果的に発信できる。

#### (エ) 国際協力への理解の促進

大学の広報機能等を通じ、国民各層への国際協力の理解を促進できる。

開発教育。国際理解教育という観点では、小中高等学校向けとは異なり、学問としての国際開発学、国際政治における途上国といった観点や、キャリアパス、国際保健といった切り口から JICA は支援を行ってきている。

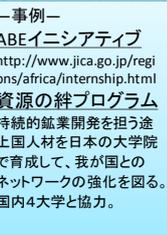
3~5 年ほど前に、大学向けの講座強化の取組みがされたようであり、沖縄大学、名桜大学向けの連携講座が多数実施されるようになった。他方、2015 年度当初から沖縄大学向けの講座については、先方大学側の内容面での関与が希薄であることを理由に、JICA0IC 事業とは切り離していくことが決定している。

大学との関係から連携講座等を実施する際には、永続的でないこと、JICA 側としてのメリット、大学側のメリット、役割分担について明示的に整理した上で、例えば 3 年、毎年 Review を双方で行うことを明示的に共有した上で、先方大学側の持続的な内容改善等への関与を明確に約束させつつ 開始すべきと考えられる。



## JICA事業における大学連携のメニュー

		概要	実績
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">二つが計画し、大学の協力を得て実施する事業</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">技術協力プロジェクト</p>	<p>開発途上国の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上(キャパシティ・ディベロップメント)を目指す、人を介した協力です。「専門家派遣」、「研修員受入」、「機材供与」などを適切な形で組み合わせて実施し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施することで、より確実な成果が得られます。</p> <p>大学や民間企業、NGOなどと連携し、蓄積された経験や知識、ノウハウを各方面で活用してもらうことで、より複雑で高度な課題に対応するとともに、より広範に成果を普及させることを目指しています。</p> <p>JICAでは公告・公示などを通じてこうした技術協力プロジェクトの一部を大学やコンサルタント等の皆さまに委託し、契約に基づいてプロジェクトを実施しています。</p>	<p>アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)、エジプト日本科学技術大学設立プロジェクト(E-JUST)(フェーズ2)などの案件を実施中。</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">技術協力</p>	<p>開発途上国から、主に当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う事業です。日本国内で行う「本邦研修」(国・課題別研修/青年研修など)に加え、相手国や日本以外の第三国で開催する「在外研修」があります。研修員の受入は、多くの研修コースにおいて、大学に実施を委託しています。また、研修コースの講師として、大学の先生にご協力を頂いております。</p>	<p>2014年度受入人数(新規および継続):1,899名 うち長期新規受入人数(一年以上本邦大学で研修を受けている研修員):679名(内訳:長期651名、長期(有償)28名)</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">専門家派遣</p>	<p>開発途上国の協力の現場に日本人専門家を派遣して、相手国の行政官や技術者(カウンターパート)に必要な技術や知識を伝えるとともに、彼らと協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを行います。</p> <p>技術プロジェクトと同様に、専門家業務についても大学やコンサルタント等、民間の方々にご公示などを通して業務を委託しています。</p>	<p>2014年度新規派遣人数:9,886名 (うち大学に勤務しながら派遣された専門家は183名) ※コンサルタント契約で派遣された専門家は含まない</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">調査団派遣</p>	<p>案件形成、審査、実施、評価、フォローアップなど各段階で詳細を調査するために派遣されるものです。</p> <p>一部の調査団派遣に際しても大学の先生にメンバーとしてご協力をいただいております。</p>	<p>2014年度新規派遣人数:8,056名 ※コンサルタント契約で派遣された調査団員は含まない</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">有償資金協力</p>	<p>有償資金協力により、開発途上国の大学校舎等の施設建設や予め特定された教育・研究用資機材、教育課程等サービスの調達等に必要資金を融資しており、フェローシッププログラム等を通じて、日本の大学に協力頂いております。</p>	<p>供与対象国 インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、モンゴル、ウズベキスタン、インド、モロッコ、ヨルダン、チュニジア、アルジェリア等で実施。</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">無償資金協力</p>	<p>有償資金協力により、開発途上国政府の人材育成・留学生派遣事業を支援するべく、途上国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れています。</p>	<p>インドネシア、マレーシア、ベトナム等を対象に実施</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">人材育成奨学計画</p>	<p>無償資金協力による留学生受入事業で、途上国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れています。(一部博士枠の導入も検討中です。)</p> <p>本事業では、英語で修士号を取得できる大学に留学生の受入をお願いしています。年に一度、留学生受入に関心がある大学から、特定の国、課題への指導について、提案書を提出していただき、対象国運営委員会と受入大学を検討します。</p>	<p>2015年度累積受入れ人数: 33大学/3,434名 ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、パングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ(12ヶ国)を対象に実施。2016年度からネパールも受入開始予定。(2000年留学生受入開始)</p>



		概要	実績
大学から提案頂く事業	地球規模課題に対応する科学技術協力 www.jica.go.jp/science/	<p>地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)</p> <p>科学技術振興機構(JST)及び日本医療研究開発機構(AMED)と連携し、環境・エネルギー、生物資源、防災および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の社会実装(具体的な研究成果の社会還元)を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに日本の研究機関(大学含む)と開発途上国の研究機関が協力して技術協力プロジェクトの枠組みにより国際共同研究を推進するもので、その目的は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 開発途上国の人材育成及び自立的な研究開発能力の向上。</li> <li>② 地球規模課題の解決に資する持続的活動体制の構築。</li> <li>③ 科学技術水準の向上につながる新たな知見の獲得と全地球的な課題解決への寄与。</li> </ol>	<p>2008～2015年度採択案件数: 43か国101件 (分野別案件数) 環境・エネルギー 40件 生物資源 23件 防災 19件 感染症 19件 (地域物案件数) アジア 56件 アフリカ 22件 中南米 16件 中東・欧州 7件</p> <p>—事例— デング感染症等治療製剤研究開発プロジェクト http://www.jica.go.jp/oda/project/0802769/</p> 
	草の根技術協力 www.jica.go.jp/partner/kusanone/	<p>草の根技術協力事業は、国際協力の意志のある日本の大学、NGO、地方自治体や公益法人などの団体が、これまで培ってきた知見や経験を生かした提案に基づき、開発途上国の地域住民の経済・社会の開発を目的にJICAと共同で行う事業です。</p> <p>草の根技術協力には、開発途上国で一定程度の活動実績がある団体がこれまでの経験や技術を生かす「草の根パートナー型」、開発途上国での活動実績が少ない団体による「草の根協力支援型」、地方自治体が主体となり日本の地域社会のノウハウを生かす「地域提案型」の3つの形態があります。</p>	<p>2014年度新規採択件数: 8件(うち大学が主体となっているのは1件)</p> <p>2014年度新規採択件数: 16件(うち大学が主体となっているのは6件)</p> <p>2014年度新規採択件数: 25件(うち大学が主体となっているのは2件)</p> <p>—事例— バヌアツツナ島村落経済開発 www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/van_01.html</p> <p>—事例— パラグアイ東端畑作地域・酪農技術向上支援 www.jica.go.jp/obihiro/enterprise/renkei/index.html#04</p> 
	連携協定	<p>日本の大学—JICAの組織的な連携を強化し、開発途上国地域への国際協力事業の質の向上及び国際貢献、学術研究及び教育の発展に寄与することを目的とします。大学とJICAの方針が一致した大学と覚書を締結します。</p>	<p>2015年4月1日時点の協定等締結大学: 連携協定:17大学と締結 覚書:13大学と締結</p>
	連携協定 国民参加促進	<p>インターンシップ</p> <p>将来、国際協力の分野で活躍することを志望し、この分野に関連した研究を行っている大学生および大学院生を対象に、様々な国際協力の現場で、1～4カ月のインターンシップを行います。JICA国内外の各部署やプロジェクトが受け入れる公募型とJICA事業を実施する開発コンサルタントが受</p> <p>大学の人的リソース(学生、教職員等)を活用したボランティア派遣により、一般公募では確保が困難な分野での協力や、大学の専門性を活かした効果的な協力が期待できる場合には、目的・成果等が明確なプロジェクト性のある案件を形成し、案件概要や双方の義務を記した覚書を大学と交わした上で実施します。</p> <p>その他の連携方法としては、春夏の長期休暇時に学生が対応できる案件を積極的に形成するよう努めていますので、それらの公募案件に学生が応募する方法もあります。</p>	<p>2014年度インターンシップ参加者: 公募型:58名 コンサルタント型:35名</p> <p>2014年度派遣人数(覚書等に基づくもの): 6大学/55名</p>
その他	大学連携 ポランティア	<p>大学生が途上国の国際協力の現場でフィールド調査演習を行うことを通じてグローバルな視点と問題発見・解決能力を身につけることを支援する。</p>	<p>2014年度プログラム参加者: 29大学/40名</p>
	連携講座等	<p>学生や大学関係者からの依頼に応じてJICA職員、専門家OB/OG等を日本の大学に講師として派遣し、学生に開発途上国の現状を報告し、国際協力について理解を深めて頂くことを目的とした講座です。</p> <p>また、15か所の国内拠点(http://www.jica.go.jp/about/structure/domestic/)において大学生の訪問も積極的に受けております。(展示物見学やセミナーへの参加等)</p>	<p>2014年度連携講座実施件数: 182大学/312件</p>
	研究 調査 研究 共同	<p>特定の開発課題について、共同で研究を実施するものです。研究所における研究案件の大半が共同研究として実施されています。</p>	<p>2014年度共同研究者(大学以外研究機関含む): 国内研究者:65人</p>

## 参考資料

### <連携講座等の実施先大学、教授等>

大学	学科	授業プログラム	担当教授等
琉球大学	医学部 法学部 教育学部		
名城大学	人間健康学部		小川 教授（帰国専門家） 金井 助教（OV） スーダン、研修参加）
県立看護大学		国際保健	長堀講師（OV, 帰国専門家）
沖縄国際大学	経済学部経済学科		浦本准教授（帰国専門家）
沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科		吉井美知子教諭（帰国専門家）
沖縄キリスト教学院大学			新垣誠教授

### （6）学校・生徒向け事業の実績と特徴

#### 1）出前講座（OV 専門家職員等、研修員）、JICA 沖縄訪問学習、中高生・訪問学習

年間 100 件超を実施。一度活用した学校・教員が次年度も活用する等のように、高い評価を得た結果継続的な活用が見られる。他方で、新規活用事例は少ない。

国際理解教育に留まらず、持続可能な開発のための教育（ESD）、キャリア教育としての機会等学校側では、外部人材の活用が必須になっており、特に上述の沖縄県の教育問題に鑑みると、①周囲の人にはいない将来人材像の話しがきける、②学校教育において挫折感を味わった場合でも、世界中に自分を必要としている場所、機会がいくらでもあること、活躍している人がいること、等の機会を提供できる講座である点、より教員の目の前に容易にアクセスできるよう留意が必要。

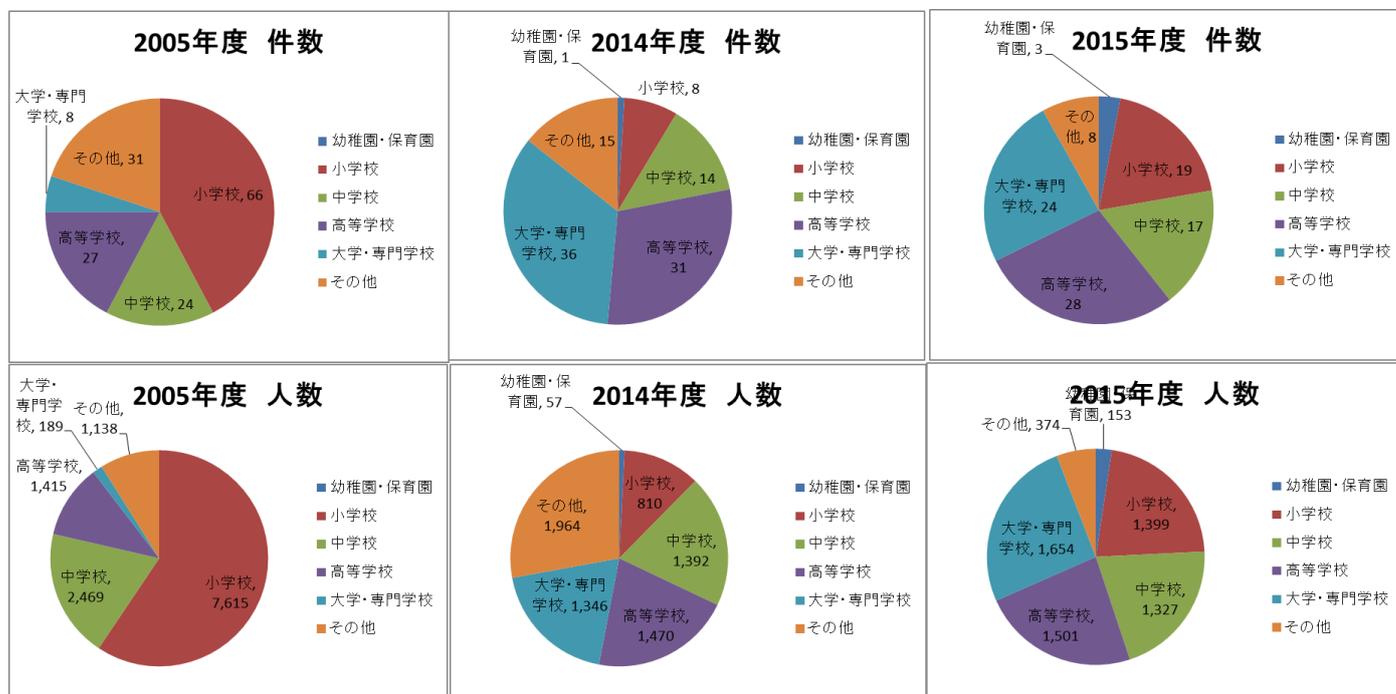
特に、進学校、私学、国際理解教育研究指定校においてその利用が顕著。

以下に、2005 年実績及び直近 2 年の校種別の件数、参加人数を比較した。2005 年当時が、小学校への朝礼（研修員とラジオ体操）等により件数、人数が多く、年間 150 県 13,000 人を対象に実施している。2014、15 年については、特段の方針変更があったわけではないが、申込みを待って事業を実施している影響か小学校への出前講座が多くなっており、この部分を圧縮しつつ、地元、高校等に戦略的に振り分けていく必要がある。

# 参考資料

## 出前講座、訪問学習

	2005年度				2014年度				2015年度			
	件数	件数%	人数	人数%	件数	件数%	人数	人数%	件数	件数%	人数	人数%
幼稚園・保育園					1	1%	57	0.7%	3	2.9%	153	2.4%
小学校	66	43.4%	7,615		8	7.4%	810	11.3%	19	18.8%	1,399	20.8%
中学校	24	15.8%	2,469	18.1%	14	13.0%	1,392	19.3%	17	13.8%	1,327	20.6%
高等学校	27	17.8%	1,415	10.4%	31	28.7%	1,470	20.4%	28	35.6%	1,501	23.4%
大学・専門学校	8	5.3%	189	1.4%	36	33.3%	1,346	18.7%	24	23.8%	1,654	25.7%
その他	31	20.4%	1,138	8.0%	15	13.8%	1,964	27.3%	8	7.9%	374	5.8%
	152		13,639		108	100%	7,191	100%	101	100%	6,425	100%



## 参考資料

### 大学向け

大学名		出前講座		
(県内大学のみ)	学部、教授	2013	2014	2015
琉球大学	医学部保健学科	1	1	1
	総合社会システム学科	0	1	0
	星野ゼミ（国際政治経済論）	0	1	3
沖縄大学	伊藤丈志准教授 国際協力実践入門	18	15	5
名桜大学	小川教授（人間健康学部）、 国際学 入門編	7	6	6
沖縄県立看護大学	国際保健（長柳講師）	0	1	0
沖縄国際大学	クレイグゼミ	0	1	0
キリスト教学院大学	保健学科	1	1	0
キリスト教短期大学	保健保育学科		0	1

※沖縄大学 2013年は、集中講義3回を含む

## 参考資料

<高校向け出前講座（0V、職員、研修員）、訪問学習、職場体験>

実績のうち、	出前、訪問学習、就業体験			高校生エッセイコンテスト		
	2013	2014	2015	2013	2014	2015
開邦高等学校	0	2	2	0	0	1
球陽高等学校	1	3	3	0	0	0
向陽高等学校	0	1	1	0	0	1
那覇国際高等学校	0	1	1	0	0	0
首里高等学校	0	2	2	0	0	0
小録高等学校	1	1	1	0	0	0
那覇西高等学校	1	1	1	2	0	0
陽明高等学校	8	5	5	67	32	44
浦添高等学校	1	0	0	0	0	0
糸満高等学校	0	2	1	0	0	0
普天間高等学校	1	1	1	0	0	0
北谷高等学校	0	1	0	0	0	0
真和志高等学校	1	1	1	0	0	0
辺土名高等学校	0	1	1	0	0	0
知念高等学校	5	0	0	0	0	0
具志川高等学校	1	0	0	0	4	0
読谷高等学校	1(1)	0	0	0	0	0
那覇商業高等学校	1	0	0	0	0	1
中部商業高等学校	3	0	0	0	0	0
中部農林高等学校	0	1	1	0	0	0
具志川商業高等学校	1	0	0	0	0	0
浦添商業高等学校	0	3	0	0	36	26
美里工業高等学校	0	0	1	0	0	0
南部農林高等学校	1	0	0	0	0	0
南部工業高等学校	0	0	1	0	0	0
宮古実業総合高等学校	0	0	1	0	0	0
興南高等学校	0	0	0	79	75	1
昭和薬科大学附属高	2	1	1	197	206	0
沖縄尚学高等学校	0	0	1	0	0	0

※1 カッコ内は、内数として、教員向け校内研修を記載

## 参考資料

<中学校向け向け出前講座（OV、職員、研修員）、訪問学習、職場体験>

	出前・訪問			中学生エッセイコンテスト		
	2013	2014	2015	2013	2014	2015
那覇市立首里中学校	1	0	0	0	0	0
浦添市立浦添中学校	2	0	0	358	332	0
浦添市立港川中学校	0	1	1	0	0	0
浦添市仲西中学校	0	0	1	0	0	0
うるま市あげな中学校	0	1	1	0	0	0
宜野湾市立宜野湾中学校	2(1)	1		0	0	0
宜野湾市立普天間中学校	2(1)	1	1	0	0	0
沖縄市立山内中学校	1	1	1	0	0	0
糸満市立糸満中学校	1	1	0	0	0	0
渡嘉敷村立渡嘉敷中学校	0	1	0	0	12	2
南城市立知念中学校	1	1	0	0	0	0
南城市久高小学校	0	0	1	0	0	0
石垣島中学校	0	0	1	0	0	0
宮古市立平良中学校	0	1	0	11	9	0
伊江中学校	0	0	1	0	0	0
金武町立金武中学校	0	0	1	10	2	0
竹富町立竹富小中学校	1	0	0	8	0	0
桑江中学校	0	0	1	0	0	0
琉球大学附属中学	2	2	0	12	209	105
興南中学	0	1	1	362	350	374
昭和薬科大学附属中学校	0	0	1	225	212	227
沖縄尚学高校附属中学校	0	0	0	100	167	264

## 参考資料

### 2) エッセイコンテスト(別紙 1 エッセイコンテスト 2015)

事業実施規模自体は、対象とする人口比では他国内機関にひけをとっていないものの、その内容をみると、参加が、一部の学校参加校常連校（私立）に限られている。関心のある教員がいる間は参加するが、異動すると減少するといった傾向がみられ、参加校数が限られていることから、全体の応募数に大きな影響を与えている。

#### <中学生エッセイコンテスト応募校・数>

	年度	2015	2014	2013	2012	2011
	応募総数	996	1378	1271	1256	1409
上位3校	応募数	865	884	945	975	933
	全体に占める割合	86.8%	64.1%	74.3%	77.6%	66.6%
上位4校	応募数	970	1,093	1,059	1,078	1,075
	全体に占める割合	97.4%	79.3%	83.3%	85.8%	76.3%

#### <高校生エッセイコンテスト応募校・数>

実施年度	2015	2014	2013	2012	2011	2010
応募者数	75	354	347	161	18	128
応募学校数	7	5	6	5	3	10

### (7) 教員向け事業の実績と特徴

教員向け事業は、JICA が独自で実施している教師海外研修、指導者養成講座（初級編、中・上級編）、訪問学習（教員向け）、学校教員研修（学校単位）と、県教育庁（総合教育センターと連携）して実施している、研修とのふたつから構成される。JICA 事業の短い紹介も含めると、ほぼ全ての総合教育センター研修において国際理解教育に関する事業を実施している。

教員向けの各種事業に関しては、国際理解教育へ取り組みたいとの思いがあるが、各種事業へ参加しない潜在的な教員を如何に取り組んでもらえるようにするのかという課題が大きい。学校現場での教員の負担はますます増大しており、また、学校への配布物が膨大な量になる中で、教職員会議等の場で紹介される事業も膨大になっていることが推察される。そのような中で、教員が一步を踏み出し、参加を促すことが大変困難になっている。

これまでの、教員向け研修、教師海外研修への参加者からの情報収集及び全国向けに本部で開催される国際理解教育研修等における情報共有からは、教員は、研修会等の形で学校を超えて、大学教員、指導的立場にある教員によるグループの影響を受けることが明らかになっている。

現場の教員とのつながり、潜在的な国際理解教育への関心教員層への効果的な働きかけを目的として、これら教員による研修会等が開始されるような働きかけ、ネットワーク化、情報発信をしていくことが必要とされる。

## 参考資料

### ① 教師海外研修（現場教員向け、行政官向け）

教師海外研修が沖縄センターに移管された 2003 年以降、行政官向けの研修もあわせると、2015 年度で 100 名以上の教員を派遣してきている。単に海外へ派遣するのみならず、国際理解教育教材づくり、実践等が伴っており、途上国を実体験することとあわせて効果が大きな事業となっている。もともと関心が高い教員が参加していることもあるが、その後、青年海外協力隊に参加したケース、県内の高校教員として国際理解教育へ継続的に取り組み顕著な活躍をしている教員等人材等輩出するきっかけとなっている。

以下の指導者養成研修においても、講師として活用することで機会の提供と共に、より技術等の向上につながっていくよう積極的な活用に取り組む必要がある。

JICA 沖縄では、本事業については、ネットワーク（メーリングリスト）化を行い、各種情報共有を促進している。

私立は、昭和薬科の 1 名。

募集に関しては、2015、2016 年度と参加数が少なく、募集期間の延長をしている。昨年度は全学校の校長宛てに親展として送付したことが課題との指摘を教育庁から受けたことから、2016 年度は全学校宛てとし、教育庁からの推奨文書も封入した上で送付しているが同様の状況であった。応募してきた教員に状況を確認したところ、教員室における朝礼等で紹介がされていたが、多数の情報が伝達される中での紹介であり、そこから申し込みを行ったものはおらず、尊敬する先輩教員、既参加教員等からの紹介といった口伝での情報提供が効果を発揮している状況が明らかになっている。

従前以上に、広報に努めると共に、JICA 開発教育プログラムを活用した教員ネットワークを活用した募集勧奨が必須であることが明らかになってきており、この点は特に留意して取り組む必要がある。

＜教師海外研修参加教員 校種別割合＞

学校種別	人数	割合
小学校教諭	43	40.9%
中学校教諭	17	16.2%
高校教諭	29	27.6%
特別支援学校教諭	8	7.6%
行政官	6	5.7%
その他	2	1.9%
	105	

### ② 指導者（教員）養成講座（入門編、中・上級編）

初級編、中・上級（2015 年度から開始）は、いずれも年 3 回程度実施し、教材作成、授業実践結果の共有まで取り組んでいる。特に、参加型の各種ワークショップの実施がひとつの目玉となっており、ファシリテーションの能力向上等も同時に行っている。

また、入門編については、2015 年度から初めて宮古島で開催し好評を博している。

### ③ 校内研修等

指導者養成参加経験者が学校全体に対する研修実施を依頼をし、年 1～2 回程度。

### ④ 県教育庁（沖縄県立総合教育センター）との連携で実施する研修

## 参考資料

### i) 全県全校種初任者研修

年1回、幼稚園から高等学校までの県立全校種の教員約500～800名が参加して夏季休暇中に1週間程度かけて実施される初任者研修のうち、国際理解教育とは、JICA事業を利用した国際理解教育実践（関係深い教員による）の紹介を1コマ（約1時間実施）。

### ii) 長期研修

県内教員がそれぞれの研究テーマ毎に半年間学校現場を離れ、総合教育センターにおいて研究を行うもの。英語、数学といった強化のみならず、体育、家庭科等も対象となっており、バラエティーに富んだ教職員が参加し、前期、後期の2コースが実施されている。

JICAでは、当該受講者に国際理解教育実践ということで、1日（ワークショップ漬け）となる研修を1回約10名（年間約20名）を対象に実施している。

時間／担当	内 容	備考・準備
10:00-10:10 (10分) 担当：中村・譜久原	<b>1. 本日の研修の目的・流れの説明</b> <b>2. アイスブレイキング</b> 「仲間探し」出されたお題についての答えを声を出しながら動き回り同じ答えの仲間を見つけグループを作る。1グループ4人位になったらフォトランゲージに入る。 ＊お題：好きな色、住んでいる地域、誕生日、行ってみたい国など	・呼ばれたい名前を書く名札 ・民族衣装を着けるなどして、リラックスした雰囲気を作る。 ・軽快な音楽
10:10-10:45 (35分)	<b>3. フォトランゲージ</b> 「地球の食卓」の写真を使って、写真から情報を読み取れるだけ模造紙に書き出し、「タイトル」「国」を決め発表する。 ① グループで「分かること」「予想できること」「疑問に思うこと」など、自由に模造紙に書き込む。他人の意見の否定はしないルールを確認する。 ② 各グループ発表（各2分程度）	・模造紙 ・写真 ・ペン ・タイマー
10:50-11:40 (50分)	<b>4. グローバル化と JICA の国際協力・国際理解教育事業の紹介</b> ・世界・グローバル化（特に途上国）の現状と国際理解・協力の意義 ・ODA および JICA（沖縄）の全体像（沖縄発の国際協力） ・国際理解教育等への JICA の支援メニュー	・パワーポイント ・PC
11:40-12:20 (20分)	<b>5. 館内見学</b> ・図書室、民族衣装展示コーナー、研修の様子など	・そのまま食堂へ
12:20-13:20 (60分)	<b>6. 昼食と研修員との交流</b> ・ JICA 沖縄内 OIC 食堂にてエスニック/ベジタリアン/ハラール料理を食する。(550円程度。参加者自己負担) ・ 食事を摂りながら、ミッションカードを使って研修員に質問をして交流する。	・ミッションカード
13:20-13:35 (15分)	<b>7. 研修員との交流で上手くいった自慢</b> ・ 研修員との交流で工夫した点や感想などを共有する。児童・生徒が外国人との交流をする際に工夫するポイントなどを確認しあう。	

## 参考資料

13:35-14:35 (60分)	<b>8. 沖縄移民について</b> ① 古謝敦子教諭の実践の紹介 (5分程度) ② 「サオリの学び」 ペルー3世のサオリさんが沖縄に来たときの異文化体験をカードを使って学び、身近に住む外国人や違う立場の人とも共生できる社会について考え、意見を交換し合う。	・サオリの学びセット
14:40-16:00 (80分)	<b>9. 貿易ゲーム</b> ① グループに分かれてゲームをし、貿易の部平等を疑似体験 ② 振り返り ・ ゲームの体験で気づいたこと、感じたこと、沖縄の現状との関連などの共有 ・ 授業のどのような場面で貿易ゲームを入れることができるかなど意見交換。	・貿易ゲームセット・ ホワイトボード・模造紙・ペン・アップテンポの音楽
16:00-16:30 (30分)	<b>10. 講座の振り返り</b> ・ 今日一日の感想を「部屋の四隅」のワークをして共有。 ・ アンケート記入	・部屋の四隅のカード ・アンケート

### ⑤ 管理職研修（副校長、教頭）

新たに管理職になった教員向けの研修。従来2日間であったが、1日となったことから10分程度JICA事業の紹介を毎年度200名程度を対種に実施している。

### ⑥ 高校教諭 10年勤務経験者向け研修（職場体験）

職場での中堅教員としての役割を果たせるよう、全体1週間程度の座学等及び3日間の企業等への職場体験から構成される研修。2016年度実施済。

## (8) その他

### 1) ふれあい講座（入門編）

浦添市との共催、年間を通じて、世界を地域割し、研修員と地域市民との交流を主眼においた講座。浦添市国際交流協会では、本講座を通じて市民が研修員と接点を持ち、最終的にはホームステイやホームパーティー、自治会会合へ研修員を招待することへ繋げていくための入り口との考えがある。

### 2) おきなわ国際協力・交流フェスティバルへの展示参加、ボランティア参加

2015年度は、展示団体として、昭和薬科大学附属中・高の美術部（参加型）、アイアーン沖尚（沖縄尚学中・高等学校）、が参加。

興南中学1年生（バスで50名来訪、OICで親と合流し見学）、名護市羽地支所（小学生50名をバスで引率）。

ボランティアとして、高校・大学生が参加。

以上

JICA 沖縄の開発教育事業契約の連携強化定期会合

JICA 沖縄発表資料

1. 方向性（マクロレベル）

- (1) JICA は法律で途上国での経験を社会還元し国際「協力」を発展させるための開発教育「支援」を行えるが、役割は限定的で支援機関の一つに過ぎず、あくまで日本の学校（/市民）教育活動の「自立発展を側面」から「JICA の優位性を活かして」支援するもの。以上から、学習支援者（以下、「指導者」）への支援を増やし、子供等への直接指導もその中で指導者に技術移転していく。

（以下 JICA の開発教育支援事業の目標や現状）

【目標】

\* 生徒・市民のステップ：知識→体験→行動変容（一時的→非日常継続的→日常継続的）：関心の高まりはこれらと並行？

\* 指導者成長ステップ：知識→体験→技術習得→授業案作成→基本的な指導計画作成→関係者の調達、独自教材作成、授業案や指導計画の改善→関係者との自立発展的なネットワーク

- 1) 最終目標：途上国への国際協力を通して日本にも還元できる活動の促進に向けて、日本の指導者（様々な分野や教科で）が自律的に学習指導できるようになる（ワークショップのファシリはもたらん、外国人や協力隊等国際協力経験者の招へい、身近から出来る国際協力・交流の提案も）

2) 上位目標（3～5年後）：

ア. 指導者全員が基本的な知識の習得やワークショップ技術の体験ができる。

イ. 国際理解教育担当全員が基本的なワークショップ・教材作成技術を習得できる。

ウ. 意欲ある者が自律的に技術を発展できる自律的な仕組みが整備される（県外とのネットワークも視野に）。

エ. 学校管理者や県教育庁が国際理解教育に積極的に支援する。

3) 現状

ア→初任者全員が国際理解教育の基本的な知識と県内で活用できるメニュー（JICA だけが）を知れる。（教員養成課程？初任研）

イウ→意欲のある者は基礎技能を習得できる（養成講座や JICA 事業過年度参加者実践郷友会など JICA だけ？）。

エ→管理職全員が JICA 開発教育支援事業の存在を知れる（管理職等研修でのチラシ配布）

2. 具体的な施策（＝【上位目標とのギャップ】を埋める）

- (1) ア. →初任研での時間拡大と教材体験

- (2) イ. →国際理解教育担当者のワークショップ体験の義務化（他教科も「推奨」）→国際理解教育の法定研修の新設（JICA は講師派遣だけでなく場合によっては参加者出張費負担も可） \* 養成講座への出張は講座全体の活気を下げる？

- (3) ウ. →勉強会、ML など県内で自律的な仕組みが構築される（そこで外国人や協力隊などとの調達の少なくともキッカケも持てるよう）

- (4) エ. →①管理職等研修会で少なくとも 30 分いただきたい。（少なくとも全管理職が着任 2～3 年以内に 1 回は聴講できるよう）②教育長/指導統括官から「国際教育は全教員・学校の基礎」というメッ

セージを伝えていただきたい。③県教育基本計画内の「国際社会への対応」の具体的施策立案、④県教育庁 HP 同項目内への「JICA 沖縄との連携覚書」を掲載と JICA 沖縄の支援メニューHP へのリンク設置

<JICA の今後の追加事業>

1. 指導者養成講座の中上級編の新設（従来の初級編との再編。将来/場合によって教員有志中心の「地域研究会」という形態？国際教育研究協議会は商工系高校が主だが活発に活動してれば発展できる？）
2. 指導者養成講座の北部、離島編をそれぞれ年1回
3. メーリングリストの拡大 \*現在は教師海外研修参加教員のためのため短期的には指導者養成講座参加者、さらには出前講座など利用教員や県内の国際理解教育担当教員/主事
4. 教員データベースや「身近（沖縄）で出来る国際協力・交流」メニューの整備

<今後、教育庁と連携したいこと>

\* JICA として考える優先順

\* 将来、「JICA なし」でも沖縄県で国際教育が自律的に拡大、発展して欲しい

1. 国際理解教育担当教員および ALT への研修の義務化
2. 短期専門研修での「国際理解教育」のコマ設置（60分以上）  
\* ファシリ手法、NIE、多様な生きる力（想像、共感、自己肯定、許容、挑戦、創造、表現など）という切り口も可能
3. 管理職研修でのチラシの説明義務化 \*現在は小中の研修では配布のみ
4. 初任者研修での「国際理解教育」のコマの時間拡大（60分→75分～90分） \*フォトラン等であれば400人でも小グループで可？
5. 研究主任への研修での国際理解教育の共催事業の紹介  
→校内研修での活用を促進
6. 琉大付属との連携促進 \*今年度、付属中社会の知花先生が教師海外研修に参加し、経験を活用した「アフリカ州」の研究発表会が好評  
→付属（小、中）いずれかからの推薦を義務化する？
7. 研究指定校（小中）の復活
8. 研究指定校（陽明高）の研究成果の発展 \*発展・活用の流れが分からないため具体的アイデアなし。  
指定中年度末の発表で終了？
9. 県教育庁担当主事の各共催事業（やその成果発表会）への参加促進  
\*発表会の多くは土日ですが・・・年度当初には決定  
\*今年度は2/7（土）半日で教師海外研修/養成講座を踏まえた授業実践結果の発表会
10. 教育センターでの研究の義務化 \*できれば「定量的インパクト評価」（講座の受講回数と英語の点数の相関/因果関係など）
11. 教員採用における帰国隊員の特別措置
12. 各地区および学校計画における「国際社会への対応」施策の推進

2015年12月24日

JICA沖縄  
市民参加協力課  
担当 遊佐

中学生・高校生エッセイコンテスト2015 について

別途、JICA沖縄による国際理解教育事業全般にかかる事業展開については分析、対応案の作成を行っているところですが、取り急ぎエッセイコンテスト実施結果については以下のとおり、分析及び対応案を作成したところ共有いたします。

所内でコメント等いただいた上で（新垣カウンセラー含む）、JOCA, ONC, 沖縄県教育庁に相談の上で、次年度対策を確定したいと考えております。

**1. 中学生節制コンテスト実施状況**

**(1) 概況**

本年度は応募者数で約400作品、28%減少し、県内中学生の2%が参加する結果となった。減少の大きな要因は、琉球大学附属中学校からの応募が100減少したこと、浦添中学校からの参加（350名）がなくなったこと。

なお、過去6年の推移をみると、1,200人から1,500人の応募で推移しており、沖縄県内の中学生数約50,000人強（1学年凡そ17,000人）のうち、2.5～2.7%で推移している。

全国的な実績と比較すると（別紙1参照）、応募者数割合が、全国平均1.1%：沖縄県実績2%となり、平均よりは多い。応募者の学校数では、全国平均では12.5%、沖縄県実績7%であり、限られた学校からの参加者となっている。

＜過去6年の投稿推移＞

実施年度	2015	2014	2013	2012	2011	2010
応募者数	996	1,378	1,271	1,256	1,409	1,565

**(2) 特徴**

①応募者が、一部の学校に絞られていること

例年、応募者は少数の学校（100以上の応募がある3～5校）に過度に集中している。

ここ数年の大口応募校は、国立1校（琉大附属）、私立3校（昭和薬価大学附属中学校、沖縄尚学高等学校附属中学校、沖縄尚学高等学校附属中学校）、浦添市立中学校（2014年まで）。

琉球大学附属中学校は、2014年教師海外研修参加教諭により応募するようになった。また、帰国後当該派遣経験をもとに国際理解のための教材を作成し、全県レベルでの発表を行うことになったことから、琉大附中の中で注目を集めるようになっていく。

年度	2015	2014	2013	2012	2011
応募総数	996	1378	1271	1256	1409

## 参考資料

上位 3 校	応募数	865	884	945	975	933
	全体に占める割合	86.8%	64.1%	74.3%	77.6%	66.6%
上位 4 校	応募数	970	1,093	1,059	1,078	1,075
	全体に占める割合	97.4%	79.3%	83.3%	85.8%	76.3%
上位 5 校	応募数	980	1,260	1,159	1,171	1187
	全体に占める割合	98.4%	91.4%	91.2%	93.2%	84.2%

### ②公立中学校における人事異動による影響が大きいこと

また、公立中学校においては、中心となって応募を推進する教諭が異動すると、次年度から応募 0 になる自体も生じている。

例) <sup>18</sup>

沖縄市安慶田中学校

2010 (122)、2011 (112)、2012 (93)、2013 (114)、2014 (0)

2014 年に、美浜東中学へ異動

浦添市立浦添中学校

2011 (358)、2012 (371)、2013 (358)、2014 (322)、2015 (0)

2015 年に、那覇中学校へ異動

### (3) 次年度以降の対応策について

JICA の中学生エッセイコンテストの実施目的は、次の世代を担う中学生・高校生を対象に、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分たち一人ひとりがどのように行動すべきかを考えることを目的として実施している。

同様の主旨で出前講座等も実施していることや、県内で多数の中学生向けのエッセイコンテストが開催されていること等から、1 県を所掌するセンターとしての目標は、作品数としては、全県中学生の 2.5%1250 作品、学校数としては、12%の 20 校を目標とする方向で検討する。

#### メジャーな作文コンテスト

国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト

主催：外務省、公益法人日本国際連合協会、10 月に入選作品発表

沖縄県では、公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団が地方予選を所掌

応募締切：9 月上旬

全国中学生人権作文コンテスト

<sup>18</sup> ネット検索で異動が確認できた教諭

松田美奈子教諭 安慶田中学⇒美浜東中学 (<http://teachers-transfer.blog.jp/archives/1009093946.html>)

花城桃子教諭 浦添中学 ⇒ 那覇中学校 (<http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-240690.html>)

## 参考資料

主催；法務省、全国人権擁護委員連合会

応募状況：県内 126 校、6334 作品(全国：7,584 校、973,865 作品)

入選作日の発表；11 月下旬

税についての作文

主催；国税局

応募状況：県内 128 校、8,954 作品（全国：7,422 校、615,230 作品）

### (4) 次年度以降の具体的な施策(案)

① 大口応募学校の維持

② 対象を絞った形での戦略的な裾野の拡大

教員ネットワークを通じた応募勧奨

教師海外研修参加者、これまでのエッセイコンテスト応募推奨した教員への協力依頼

第 1、第 2 四半期出前講座等の実施促進と合わせた参加推奨

〇 I C の地元である浦添市、那覇市、宜野湾市、西原町を中心とした展開を行う。

教師海外研修参加者、これまでのエッセイコンテスト応募教員への協力依頼

浦添市国際交流協会への依頼

離島地域向けの展開強化

③本年度の特別学校賞、学校賞受賞校

### (5) 各賞について

#### ①特別学校賞

過去 4 年間毎年学校賞を受賞しており、本年も同賞の受賞要件を満たしていること、かつ、5 年間の応募が合計 500 作品以上、または 5 年間の全校生徒の 5 割以上の応募があった学校。

#### 昭和薬価大学附属中学校

全生徒数	2015		2014	2013	2012	2011	2010
	応募数	割合					
646 <sup>19</sup>	227	35.1%	212	225	276	342	220

過去実績<sup>20</sup>：特別学校賞（4 回）国際協力特別賞、佳作

出前講座、訪問学習等 2015 年出前講座実績 1

教師海外派遣

おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2015 に美術部として参加

#### 沖縄尚学高等学校附属中学校

全生徒数	2015		2014	2013	2012	2011	2010
	応募数	割合					
853	264	30.9%	167	100	103	142	139

<sup>19</sup> 生徒数は、いずれも平成 27 年度版沖縄県教育庁学校一覧に基づく。

<sup>20</sup> 過去実績は、センター内集計表に基づく

## 参考資料

過去実績：センター所長賞、特別学校賞（9回）

出前講座、訪問学習等

教師海外派遣 0

おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2015 に宮城教諭通して、50名の生徒が観覧。

バスでの来訪者は生徒50名であるが、本OICにおいて両親等と合流し、見学を行っている。

学校法人興南学園興南中学校

全生徒数	2015		2014	2013	2012	2011	2010
	応募数	割合					
430	374	87.0%	350	362	328	233	196

過去実績：特別学校賞（1）、学校賞過去5回 佳作、センター所長賞、OB会長賞

出前講座、訪問学習等 2015 訪問学習実績 1

教師海外派遣 0

おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2015 に美術部として参加

### ②学校賞

原則として60作品以上応募のあった学校、または全校生徒数の3割以上の応募のあった学校。

オキナワインターナショナルスクール

全生徒数	2015		2014	2013	2012	2011	2010
	応募数	割合					
16	10		0	0	0	0	0

学校法上の一条校ではなく、また同様に各種学校でもない。

県の学校一覧には掲載されていない。

各学生に関しては、他学校に学籍を有し、本インターナショナルスクールにおける受講実績を当該学生を有する学校へ報告し、所定の単位を修得したことが確認される形となる。

※本部に当該校を学校賞と対応することについては確認済。

琉球大学附属中学校

全生徒数	2015		2014	2013	2012	2011	2010
	応募数	割合					
478名	105		209	12	0	0	0

過去実績：学校賞/OV会長賞 2名

出前講座、訪問学習等 2014 出前講座 1

教師海外派遣 1

## 2. 高校生エッセイコンテストについて

### (1) 概況

昨年度と比較して、280作品、80%減となっている。昭和薬科大学附属高等学校（2014：206、2015：0）、興南学園（2014：75、2015：1）からの参加がほぼ0になったことがその理由となっている。

全都道府県別の応募状況と対比した際には、応募者数では、全都道府県平均0.9%、沖縄県0.5%と少なく、

## 参考資料

学校別では、全都道府県平均 12.4%、沖縄県 10.9%と一部の学校からの参加と偏りが見られる。

実施年度	2015	2014	2013	2012	2011	2010
応募者数	75	354	347	161	18	128
応募学校数	7	5	6	5	3	10

応募学校数が、5～6校と少ない。

学校を異動しても応募を推奨する教員がいたが、本年度から J O C V 現職参加となり、応募が 0 となった事例があった。

### (2) 各賞

#### ① 学校賞

対象なし

#### ② 個人賞

##### ○ 国際協力特別賞

宜保 愛梨 沖縄県立浦添商業高等学校 「紛争地の子供の未来」

##### ○ 沖縄国際センター 所長賞

山内 わかな 沖縄県立浦添商業高等学校 「今の世の中の現状」

※ 沖縄県青年海外協力協会会長賞対象なし

### (3) 今後の方針

方針においては、出前講座について今後小学校等から高等学校、専門学校、大学に対する実施を強化したいと考えていることと同様に、エッセイコンテストにおいても高校をより重視することを検討したい。

#### ① 大口応募校の維持・開拓

高等学校においても、大口応募校となりうる高校については、進学率の高い私学であることから、出前講座と連携しつつ応募勧奨をする場合でも、これまでよりも質の高い講座・講師が求められることも想定され、本土、帰国専門家等の講師派遣を検討したい。

#### ② 学校側受け手の拡大

総合的な学習の時間としての国際理解教育のみならず、より幅広く Education for Sustainable Development (E S D) を切り口とした講座を提供することで、環境等学校側の受けてを広く受け入れられやすい形での講座売り込みについても検討していきたい。

#### ③ 既存ネットワークを活用した勧奨

沖縄県国際教育研究協議会

教師海外派遣

出前講座実施済校

以上

添付資料

別添 1 全都道府県別エッセイコンテスト 2015 への応募状況

参考資料

別添1 全都道府県別エッセイコンテスト2015への応募状況

都道府県	中学校						高等学校					
	応募者数	応募割合	生徒数 (1,000人)	応募学校数	学校数	学校参加 割合	応募者数	応募割合	生徒数 (1,000人)	応募学校 数	学校数	学校参加 割合
全 国			3,536		10,628				3,320		4,981	
01 北海道	1,226	0.9%	139	51	652	7.8%	2,509	1.8%	136	34	292	11.6%
02 青 森	307	0.8%	38	14	169	8.3%	405	1.0%	39	11	82	13.4%
03 岩 手	272	0.7%	37	15	178	8.4%	744	2.1%	36	6	81	7.4%
04 宮 城	562	0.9%	65	28	216	13.0%	961	1.6%	62	14	100	14.0%
05 秋 田	138	0.5%	27	7	123	5.7%	131	0.5%	28	4	58	6.9%
06 山 形	380	1.2%	32	18	112	16.1%	423	1.3%	32	8	63	12.7%
07 福 島	1,277	2.2%	57	66	241	27.4%	925	1.7%	55	6	112	5.4%
08 茨 城	756	0.9%	85	27	240	11.3%	795	1.0%	79	10	120	8.3%
09 栃 木	117	0.2%	56	7	174	4.0%	965	1.8%	54	4	76	5.3%
10 群 馬	559	1.0%	58	56	176	31.8%	1	0.0%	53	1	82	1.2%
11 埼 玉	2,181	1.1%	196	49	452	10.8%	423	0.2%	177	11	196	5.6%
12 千 葉	1,653	1.0%	166	54	407	13.3%	359	0.2%	151	20	185	10.8%
13 東 京	3,789	1.2%	313	111	818	13.6%	1,085	0.3%	313	15	431	3.5%
14 神奈川	1,808	0.8%	237	63	480	13.1%	1,937	1.0%	202	76	236	32.2%
15 新 潟	713	1.1%	63	21	240	8.8%	1,179	1.9%	62	32	103	31.1%
16 富 山	514	1.7%	30	29	82	35.4%	461	1.6%	29	7	53	13.2%
17 石 川	47	0.1%	34	7	98	7.1%	253	0.8%	32	4	56	7.1%
18 福 井	522	2.2%	24	14	85	16.5%	166	0.7%	23	4	38	10.5%
19 山 梨	34	0.1%	25	7	99	7.1%	188	0.7%	27	5	44	11.4%
20 長 野	1,041	1.7%	63	51	198	25.8%	43	0.1%	59	6	102	5.9%
21 岐 阜	300	0.5%	62	22	197	11.2%	1,531	2.7%	57	12	81	14.8%
22 静 岡	857	0.8%	107	44	295	14.9%	713	0.7%	100	12	142	8.5%
23 愛 知	1,691	0.8%	221	62	443	14.0%	774	0.4%	196	15	220	6.8%
24 三 重	465	0.9%	54	15	181	8.3%	1,324	2.6%	50	34	72	47.2%
25 滋 賀	1,605	3.7%	43	34	107	31.8%	25	0.1%	39	4	59	6.8%
26 京 都	1,385	1.9%	73	32	203	15.8%	424	0.6%	71	3	104	2.9%
27 大 阪	1,947	0.8%	253	37	533	6.9%	886	0.4%	233	20	260	7.7%
28 兵 庫	1,631	1.0%	161	35	391	9.0%	1,916	1.3%	144	35	212	16.5%
29 奈 良	826	2.0%	41	18	117	15.4%	1,224	3.3%	37	31	53	58.5%
30 和歌山	589	2.0%	29	17	138	12.3%	23	0.1%	29	3	51	5.9%
31 鳥 取	53	0.3%	16	5	64	7.8%	3	0.0%	16	2	31	6.5%
32 島 根	37	0.2%	19	6	104	5.8%	43	0.2%	19	1	48	2.1%
33 岡 山	980	1.8%	56	37	172	21.5%	31	0.1%	55	3	88	3.4%
34 広 島	2,188	2.7%	81	55	278	19.8%	888	1.2%	74	11	129	8.5%
35 山 口	211	0.6%	38	17	174	9.8%	911	2.6%	35	24	83	28.9%
36 徳 島	119	0.6%	21	5	94	5.3%	35	0.2%	20	5	39	12.8%
37 香 川	409	1.4%	29	12	81	14.8%	26	0.1%	26	5	42	11.9%
38 愛 媛	518	1.4%	38	19	140	13.6%	20	0.1%	36	5	66	7.6%
39 高 知	197	1.0%	20	9	133	6.8%	778	3.9%	20	17	47	36.2%
40 福 岡	791	0.6%	142	45	373	12.1%	333	0.3%	133	6	165	3.6%
41 佐 賀	1,289	4.8%	27	21	99	21.2%	1,769	6.8%	26	24	45	53.3%
42 長 崎	285	0.7%	42	14	196	7.1%	199	0.5%	41	1	79	1.3%
43 熊 本	826	1.6%	52	22	182	12.1%	433	0.9%	50	11	82	13.4%
44 大 分	267	0.8%	32	6	140	4.3%	86	0.3%	33	30	64	46.9%
45 宮 崎	808	2.4%	33	18	145	12.4%	427	1.3%	34	6	53	11.3%
46 鹿児島	676	1.4%	49	18	251	7.2%	534	1.1%	49	12	92	13.0%
47 沖 縄	996	2.0%	51	11	157	7.0%	238	0.5%	48	7	64	10.9%
全国平均(海外除く)	39,842	1.1%	3,535	1,331	10,628	12.5%	29,547	0.9%	3,320	617	4,981	12.4%

総務省統計局 学校数、生徒数については、日本の統計2015より(以下データの詳細)

「学校基本調査」(平成25年5月1日現在)による。ただし、保育所については「社会福祉施設等調査」(平成24年10月1日現在)による。1)へき地保育所を除く。2)分園を含む。3)分校を含む。4)分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。5)高等専門学校事務部の所在地による。6)専攻科、別科を含む。7)幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。都道府県別の数値は公立のみ。8)専攻科、聴講生、研究生等を含む。9)本部の所在地による。10)在籍する学科の所在地による。本科のほか専攻科、別科、聴講生等を含む。11)在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、聴講生等を含む。

資料 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「社会福祉施設等調査報告」 文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書(初等中等教育機関専修学校・各種学校編)」 「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

参考資料

別紙2 高校偏差値分布比較

偏差値	沖縄県 学校名	鹿児島県 学校名	偏差値	東京都 学校名	神奈川県 学校名
高校偏差値 78			高校偏差値 78	開成高校 (普通)	
高校偏差値 77			高校偏差値 77	石奈の水女子大学附属高校 (普通)、筑波大学附属高校 (普通)、筑波大学附属駒場高校 (普通)	
高校偏差値 76		ラ・サール高校 (普通)	高校偏差値 76	慶応義塾女子高校 (普通)	
高校偏差値 75			高校偏差値 75	東京学芸大学附属高校 (普通)、早稲田実業高等部 (普通)、早稲田大学高等学院 (普通)	慶應義塾高校 (普通)、慶應義塾湘南藤沢高等部 (普通)
高校偏差値 74			高校偏差値 74	国立高校 (普通)、豊島岡女子学園高校 (普通)	横浜翠嵐高校 (普通)
高校偏差値 73			高校偏差値 73	皇輪高校 (普通)、日比谷高校 (普通)、明治大学付属明治高校 (普通)	湘南高校 (普通)
高校偏差値 72		樟南高校 (文理)、鶴丸高校 (普通)	高校偏差値 72	青山学院高等部 (普通)、国際基督教大学高校 (普通)、東京工業大学附属科学技術高校 (科学技術科)、西高校 (普通)、立教池袋高校 (普通)	
高校偏差値 71		甲南高校 (普通学区外)	高校偏差値 71	青山高校 (普通)、学習院高等科 (普通)、國學院大学久我山高校 (普通)、立川高校 (普通)、中央大学高校 (普通)、相模高校 (普通)、戸山高校 (普通)	
高校偏差値 70		鹿児島実業高校 (文理)	高校偏差値 70	錦城高校 (特選)、城北高校 (普通)、成蹊高校 (普通)、創価高校 (普通)、中央大学附属高校 (普通)、中央大学杉並高校 (普通)、八王子東高校 (普通)、本郷高校 (普通)、広尾学園高校 (医歯・サイエンス)	桐蔭学園高校男子部 (理数)、桐蔭学園高校女子部 (理数)、柏陽高校 (普通)、法政大学第二高校 (普通)
高校偏差値 69			高校偏差値 69	小山台高校 (普通)、淑徳高校 (スーパー特選)、八王子高校 (文理特選)、明治大学付属中野高校 (普通)	厚木高校 (普通)、明光学園高校 (男子SA・女子SA)、山手学院高校 (理数)
高校偏差値 68		甲南高校 (普通学)、志学館高校 (普通)、尚志館高校 (特選)	高校偏差値 68	駒場高校 (普通)、新瀨高校 (普通)、拓殖大学第一高校 (特選)、産京大学附属高校 (普通)、日本大学鶴ヶ丘高校 (特選)、法政大学附属高校 (普通)、明大付属中野八王子高校 (普通)、西園高校 (普通)	川和高校 (普通)、相模原高校 (普通)、多摩高校 (普通)、横浜緑ヶ丘高校 (普通)
高校偏差値 67		鹿児島中央高校 (普通学区外)	高校偏差値 67	江戸川女子高校 (普通Ⅱ類・英語)、国分寺高校 (普通)、十文字高校 (スーパー特選)、竹里高校 (普通)、都立国際高校 (国際)、相模女子高校 (普通)、日本大学第二高校 (普通)、八王子高校 (文理選抜)、広尾学園高校 (本科)、明徳学院高校 (国立)、明治学院高校 (普通)	鎌倉学園高校 (普通)、光陵高校 (普通)、中央大学横浜山手高校 (普通)、明光学園高校 (男子A)、日本大学高校 (普通)、平塚江南高校 (普通)、横浜国立大学サイエンスフロンティア高校 (理数)
高校偏差値 66		池田高校 (普通)、鹿児島純心女子高校 (医歯薬特選)	高校偏差値 66	桜美林高校 (選抜)、錦城高校 (普通)、白梅学園高校 (特別選抜I)、東洋高校 (特選選抜)、東京学芸大学附属音楽高校 (音楽)、東京都市大学等々力高校 (特選)、富士高校 (普通)、文化学園大学杉並高校 (特選)、武蔵高校 (普通)	小田原高校 (普通)、神奈川総合高校 (国際文化・個性化)、希望ヶ丘高校 (普通)、法政大学女子高校 (普通)、横浜貿易高校 (普通)、横浜平沼高校 (普通)、山手学院高校 (普通)
高校偏差値 65		鹿児島工業専修 (情報工学・電気電子工学・電子制御工学・機械工学・都市環境デザイン)、鹿児島中央高校 (普通)	高校偏差値 65	國學院高校 (普通)、小松川高校 (普通)、十文字高校 (選抜)、順天高校 (英語類型)、成城高校 (普通)、成城学園高校 (普通)、東京農業大学第一高校 (普通)、日本大学第三高校 (普通)、日本大学豊山女子高校 (理数)、八王子高校 (総合進学)、町田高校 (普通)、武蔵野北高校 (普通)、明治学院東村山高校 (普通)、安田学園高校 (スーパー特選)	鎌倉高校 (普通)、桐蔭学園高校男子部 (普通)、日本女子大学附属高校 (普通)、大和高校 (普通)、横浜平沼高校 (普通)
高校偏差値 64		鹿児島玉龍高校 (普通学区外)	高校偏差値 64	江戸川女子高校 (普通Ⅱ類)、大泉高校 (普通)、京華高校 (S特選)、成成学園高校 (普通)、小金井北高校 (普通)、淑徳皇輪高校 (アルティメット)、東京工業専修 (情報・電子・電気・機械・物質)、東京成徳大高校 (特別進学)、玉川学園高等部 (プロアクティブ)、日本大学鶴ヶ丘高校 (普通)、八王子高校 (文理進学)、日野台高校 (普通)、三田高校 (普通)	桐蔭学園高校女子部 (普通)、桐蔭学園高校男子部 (普通)、横浜市立金沢高校 (文理特選)、横浜国際高校 (国際情報)
高校偏差値 63	沖縄尚学高校 (東大公立)、開邦高校 (理数)	鹿児島高校 (英数)	高校偏差値 63	北園高校 (普通)、駒込高校 (スーパーアドバンス)、淑徳高校 (特選選抜)、順天高校 (特選選抜)、白梅学園高校 (特別選抜S)、聖徳学園高校 (特選選抜)、青稜高校 (普通)、文化学園大学杉並高校 (英語)、明法高校 (特別選抜)	市ヶ屋高校 (普通)、追浜高校 (普通)、茅ヶ崎北陵高校 (普通)
高校偏差値 62		出水中央高校 (特選)、鹿児島玉龍高校 (普通)、武岡台高校 (普通)	高校偏差値 62	桜丘高校 (特選)、淑徳皇輪高校 (選抜)、杉並学院高校 (特選)、専修大学附属高校 (普通)、鎌北高校 (普通)、東京電機大学附属高校 (普通)、聖多摩高校 (普通)、日本大学山手女子 (理数)、白鷲高校 (普通)、宝仙学園高校 (共学部理数)	相模女子大学高等部 (特選)、日本大学藤沢高校 (普通)、横浜市立金沢高校 (普通科)、弥栄高校 (理数)
高校偏差値 61		鹿児島中央高校 (文理)、樟南高校 (英数)、武岡台高校 (情報科学)	高校偏差値 61	足立学園高校 (文理)、桜美林高校 (普通)、工学院大学附属高校 (特選)、駒込高校 (アドバンスA)、都立産業技術高専川崎キャンパス (情報通信・ロボット・航空宇宙・医療福祉)、都立産業技術高専品川キャンパス (機械・生産・電気電子・電子情報)、実践学園高校 (特別進学)、芝浦工業大学附属高校 (普通)、十文字高校 (進学)、成城高校 (普通)、成立学園高校 (スーパー特選国立)、拓殖大学第一高校 (普通)、多摩科学技術高校 (科学技術)、多摩大附属聖ヶ丘高校 (普通)、東洋高校 (特選)、豊島学院高校 (特選)、日本大学第一高校 (普通)、南平高校 (普通)、武蔵野女子学院高校 (薬学系)、目黒学院高校 (スーパープレミア)	海老名高校 (普通)、泰野高校 (普通)、平塚学園高校 (特選)、弥栄高校 (国際)、横浜市立桜丘高校 (普通)、横浜市立南高校 (普通)
高校偏差値 60		加治木高校 (普通)、錦江湾高校 (理数)、国分寺高校 (理数)	高校偏差値 60	上野高校 (普通)、柏江高校 (普通)、駒沢大学高校 (普通)、駒場高校 (保険体育)、昭和高校 (普通)、順天高校 (英語類型)、白梅学園高校 (特別選抜G)、墨田川高校 (普通)、東亜学園高校 (文理特選)、東京電機大学附属女子高校 (理数)、東京純心女子高校 (普通)、東京都市大学等々力高校 (特選)、東洋高校 (総合進学)、日本大学櫻丘高校 (普通)、日本大学豊山女子高校 (普通)、明法高校 (総合進学)	生田高校 (一般)、大船高校 (普通)、松陽高校 (普通)、横浜市立戸塚高校 (普通)
高校偏差値 59		鹿児島純心女子高校 (選抜・選抜英語)、鹿児島南高校 (普通学区外)	高校偏差値 59	京華高校 (特選)、小平高校 (外国語)、淑徳皇輪高校 (特選)、聖徳学園高校 (普通)、成立学園高校 (スーパー特選開私大)、神代高校 (普通)、大東文化大学第一高校 (特選)、玉川学園高等部 (普通)、帝京八王子高校 (医療系特選)、東洋女子高校 (特選)、文京高校 (普通)、保善高校 (特選)、明徳学院高校 (特選)、明星学園高校 (普通)、安田学園高校 (特選)	川崎総合科学高校 (科学)、川崎市立橋高校 (普通)、津北高校 (普通)、聖和学院高校 (英語)、七里が浜高校 (普通)、横浜翼大津高校 (普通)、横浜市立東高校 (普通)
高校偏差値 58	開邦高校 (英語)、球陽高校 (理数)	鹿児島情報高校 (e-ブレッブ・ブレッブ)、鹿児島南高校 (普通)、鳳凰高校 (文理)	高校偏差値 58	井草高校 (普通)、共栄学園高校 (特選)、京華女子高校 (特選)、小平高校 (普通)、清瀬高校 (普通)、松陰高校 (普通)、実践学園高校 (文理進学)、大東文化大学第一高校 (選抜進学)、東海大学附属高輪台高校 (普通)、都立工業高校 (デザイン・グラフィック)、日本工業大学駒場高校 (特選)、文京学院大学女子高校 (国際教養・理数キャリア・英語)、目黒高校 (普通)、目白研心高校 (スーパーイングリッシュ)	横浜台高校 (普通)、生田高校 (自然科学)、大船高校 (普通)、向上高校 (特選)、聖和学院高校 (英語)、相洋高校 (特選)、東海大学付属相模高校 (普通)、藤沢西高校 (普通)
高校偏差値 57	沖縄工業専修 (情報通信・メディア情報・生物資源・機械システム)	鹿児島修学館高校 (普通)、鹿児島南高校 (情報処理)、鹿児島高校 (普通)、れいめい高校 (文理)	高校偏差値 57	足立学園高校 (普通)、江戸川高校 (普通)、共栄学園高校 (特選)、国立音楽大学附属高校 (普通)、駒場学園高校 (特選)、下北沢成徳高校 (特選)、桜丘高校 (普通)、上水高校 (普通)、駿台学園高校 (特選)、大成高校 (特別進学)、多摩大学目黒高校 (普通)、鎌倉南高校 (普通)、日本大学豊山高校 (普通)、鎌倉総合高校 (総合)、深川高校 (外国語・普通)、富士見高校 (普通)、文教大学付属高校 (普通)、豊南高校 (特選)	伊志田高校 (普通)、湘南学院高校 (アドバンス公立)、湘南工科大学附属高校 (特選)、新堀高校 (普通)、西湘高校 (理数)、鶴見高校 (普通)、横浜国立大学附属高校 (特選)、横浜市立横浜商業高校 (国際)、横浜創英高校 (特選)、横浜東高校 (普通)、豊南高校 (普通)
高校偏差値 56	豊南高校 (フロンティア)	大口明光学園高校 (進学Ⅱ類)、鹿児島第一高校 (普通)、鹿児島南高校 (商業)、加世田高校 (普通)	高校偏差値 56	都文館グローバル高校 (国際)、大森学園高校 (理系特選)、開東第一高校 (特選)、石神井高校 (普通)、東洋大学京北高校 (特選)、工学院大学附属高校 (普通)、小平南高校 (普通)、桜丘高校 (CL)、昭和第一学園高校 (特選)、白梅学園高校 (選抜)、杉並学院高校 (文理)、成立学園高校 (特選選抜)、総合芸術高校 (音楽)、湘野女子学園高校 (特選選抜)、帝京高校 (文理特選)、三田国際学園高校 (SEC・SSC)、東海大学学生高校 (特選)、東京成徳大学高校 (進学選抜)、東京立正高校 (アドバンス)、豊島高校 (普通)、豊島学院高校 (選抜進学)、都立工業高校 (アートクラフト・インテリア)、明徳女子高校 (音楽)、八王子実践高校 (特選)、東大相模高校 (普通)、広尾高校 (普通)、豊谷高校 (普通)、目黒学院高校 (プレミア)、目白研心高校 (特別進学)	北鎌倉女子学園高校 (特選)、鶴沼高校 (英語・理数)、湘南台高校 (普通)、西湘高校 (一般)、瀬谷高校 (普通)、水取沢高校 (普通)、弥栄高校 (芸術・スポーツ科学)、横浜翠嵐高校 (特選)、元石川高校 (普通)
高校偏差値 55		鹿児島育英館高校 (普通)、鹿児島工業高校 (工業Ⅰ類・工業Ⅱ類)、鹿児島女子高校 (情報会計)	高校偏差値 55	都文館高校 (普通)、岩倉高校 (スーパー特選)、共立女子第二高校 (普通)、成成学園女子高校 (特選留学・特選文理)、駒沢学園女子高校 (特選)、桜丘高校 (特選)、城西大学附属城西高校 (普通)、総合芸術高校 (芸術・舞台表現)、帝京高校 (インターナショナル)、田園調布高校 (普通)、都立工業高校 (マシニングラフト)、成瀬高校 (普通)、三松学園大学附属高校 (特選)、日本工業大学駒場高校 (理数特選)、武蔵野高校 (普通)、武蔵野女子学院高校 (進学)、八雲学園高校 (普通)	相洋高校 (特選)、麻布大学附属湘野台高校 (特選)、聖和学院高校 (英語)、鶴沼高校 (普通)、藤沢学園藤沢高校 (普通)、平塚学園高校 (進学)、横浜市立みなと総合高校 (総合)、大和高校 (普通)、横浜市立戸塚高校 (音楽)、横浜翠嵐高校 (国際)、横浜隼人高校 (国際語)
高校偏差値 54	沖縄尚学高校 (尚学バイオニア)、向陽高校 (理数)、那覇国際高校 (普通)	鹿児島純心女子高校 (文理)、鹿児島女子高校 (商業)、錦江湾高校 (普通学区外)、国分寺高校 (普通)、松陽高校 (普通)、川内高校 (普通)	高校偏差値 54	科学技術高校 (科学技術)、開東国際高校 (外国語)、啓明学園高校 (普通)、国士館高校 (選抜)、羽生高校 (普通)、修徳高校 (特選)、昭和第一高校 (特選)、杉並高校 (普通)、星美学園高校 (普通)、東京高校 (普通)、東京家政大学附属女子高校 (特選)、日本学園高校 (特別進学)、八王子高校 (アスリート)、藤村女子高校 (S特)、保善高校 (大進選抜)、向丘高校 (普通)、明星高校 (普通)、目白研心高校 (選抜)、安田学園高校 (進学)、戸花高校 (普通)	厚木東高校 (普通)、相模女子大学高等部 (進学)、住吉高校 (普通)、茅ヶ崎高校 (普通)、横浜商科大学高校 (特選)、横浜隼人高校 (普通)
高校偏差値 53	球陽高校 (国際英語)、那覇国際高校 (国際)	伊集院高校 (普通)、出水高校 (普通)、指原高校 (普通)、鹿児島女子高校 (生活科学)	高校偏差値 53	北豊島高校 (特選)、国本女子高校 (スーパーアドバンス)、江北高校 (普通)、駒場学園高校 (国際)、駒込高校 (アドバンスB)、下北沢成徳高校 (国際)、女子美術大学付属高校 (普通)、千代田学園高校 (特選)、つばき総合高校 (総合)、帝京高校 (文理)、帝京八王子高校 (文理)、東京女子学園高校 (特選)、日本女子学院高校 (特選)、日野高校 (普通)、富士森高校 (普通)、府中高校 (普通)、三田国際学園高校 (普通)、目黒学院高校 (特選・アドバンス)	アレスイア湘南高校 (特選)、金井高校 (普通)、向上高校 (選抜)、湘南学院高校 (アドバンス)、湘南工科大学附属高校 (進学アドバンス)、深沢高校 (普通)、藤沢羽根高校 (特選)、横浜須賀学園高校 (普通)、横浜青学高校 (総合)、横浜翠嵐高校 (普通)
高校偏差値 52	向陽高校 (普通)、首里高校 (普通)、名護高校 (フロンティア)、宮古高校 (理数)	鹿児島純心女子高校 (フロンティア)、錦江湾高校 (普通)、志布志高校 (普通)、松陽高校 (美術・音楽)	高校偏差値 52	開東国際高校 (普通)、京華高校 (進学)、成成学園女子高校 (進学)、大東文化大学第一高校 (進学)、高島高校 (普通)、東京音楽大学付属高校 (音楽)、東京家政学院高校 (特選)、東京成徳大学高校 (進学)、真高校 (普通)、東大和高校 (普通)、文化学園大学附属杉並高校 (総合)、豊南高校 (選抜)、保谷高校 (普通)、本所高校 (普通)	相馬高校 (一般)、荏田高校 (一般)、上清南高校 (普通)、岸根高校 (普通)、津久井浜高校 (普通)、橋本高校 (普通)、三浦学芸高校 (特選)、横浜高校 (特選)、横浜創英高校 (文理)、横浜翠嵐高校 (普通)

偏差値	沖縄県 学校名	鹿児島県 学校名	偏差値	東京都 学校名	神奈川県 学校名
高校偏差値 5 1	沖縄尚学高校 (国際文化科学)、那覇高校 (普通)、普天間高校 (普通)	神村学園高等部 (文理)、尚志館高校 (普通・看護)	高校偏差値 5 1	聖国高校 (衛生看護)、上野学園高校 (特進)、青梅総合高校 (総合)、飛鳥高校 (普通)、神田女子学園高校 (特進)、国立音楽大学附属高校 (音楽)、国士館高校 (普通)、聖宮高校 (普通)、サレジオ工業高専 (電気・機械・情報・デザイン)、聖徳女子高校 (特別進学)、新宿山吹高校 (普通)、白梅学園高校 (進学・保育教育)、正則高校 (普通)、玉川聖学院高校 (普通)、東亜学園高校 (総合進学)、東京都立農業高校 (食物)、東亜学園高校 (普通)、上キウ松学園高校 (特進・進学)、聖島学院高校 (普通)、八王子桑志高校 (産業)、朋優学院高校 (進学)、文京学院大学女子高校 (国際教養スタンダード)、保善高校 (大学進学)、松が谷高校 (普通・外国語)、立正大学付属立正高校 (普通)	麻生高校 (普通)、麻生大学附属沼野辺高校 (普通)、有馬高校 (外国語)、川崎市立機軸高校 (国際)、輪沼高校 (文理)、環子高校 (普通)、武相高校 (特進)、藤沢清流高校 (普通)、横浜国立大学附属横浜高校 (商業)、横浜創学館高校 (特進)
高校偏差値 5 0	向陽高校 (国際文化)	鹿屋中央高校 (進学)、川辺高校 (普通)、尚志館高校 (看護)	高校偏差値 5 0	岩倉高校 (特進)、小川高校 (普通)、関東第一高校 (進学A)、小岩高校 (普通)、桜野高校 (普通)、下北沢成徳高校 (進学)、修徳高校 (文理進学)、杉並総合高校 (総合)、世田谷総合高校 (総合)、立川女子高校 (特進)、千代田女子学園高校 (進学国際)、東京女子学院高校 (普通)、東京立正高校 (スタンダード)、三松学園大学附属高校 (進学)、日本工業大学駒場高校 (特進)、八王子実践高校 (文理)、東久留米総合高校 (総合)、藤村女子高校 (総合・特進)、文華女子高校 (大学進学)、文京学院大学女子高校 (理数キャリアスタンダード・スポーツ)、村田女子高校 (普通アドバンス)、目黒学院高校 (スタンダード)、和光高校 (普通)	神奈川県立産業高校 (総合産業)、金沢総合高校 (総合)、川崎市立高津高校 (普通)、立花学園高校 (特進)、鶴見大学附属高校 (総合)、湘南工科大学附属高校 (進学ベーシック)、二俣川看護福祉高校 (看護)、舞岡高校 (普通)、百合丘高校 (普通)、横浜清陵総合高校 (総合)、横浜市立横浜商業高校 (スポーツ)、横浜立野高校 (普通)、緑ヶ丘女子高校 (特進)
高校偏差値 4 9	興南高校 (特進)	大口明光学園高校 (進学I類)、鹿屋女子高校 (普通)	高校偏差値 4 9	大森学園高校 (進学)、共栄学園高校 (普通)、緑城学園高校 (普通)、昭和鉄道高校 (鉄道)、大成高校 (文理進学)、湘野川女子学園高校 (特進)、帝京高校 (アスリート)、貞静学園高校 (特進)、新渡戸文化高校 (キャリアデザイン・医療系進学)、日本工業大学駒場高校 (国際工学)、東洋女子高校 (総合進学)、東京家政学院高校 (総合)、府中西高校 (普通)、藤村女子高校 (スポーツ特進)	アレイア湘南高校 (進学特化)、上清高校 (普通)、北鎌倉女子学園高校 (普通)、森が丘高校 (普通)、長野館高校 (普通)、横須賀明光高校 (国際)、横浜清風高校 (特進)
高校偏差値 4 8	浦添高校 (普通)		高校偏差値 4 8	坂根有徳高校 (普通)、岩倉高校 (運輸)、大島海洋国際高校 (海洋国際)、小野学園女子高校 (特進)、片倉高校 (普通・造形美術)、川村高校 (普通)、北豊島高校 (国際英語)、湘南SC高等部 (普通)、自由学園高等科 (普通)、自由ヶ丘学園高校 (選抜進学)、蔵前工業高校 (電気・機械・建築)、忍野高校 (普通・生活科学)、成立学園高校 (特進総合)、大成高校 (情報進学)、千代田女子学園高校 (進学)、東京女子学園高校 (進学)、田無高校 (普通)、日本工業大学駒場高校 (理数工学)、野田総合高校 (総合)、松原高校 (普通)	厚木西高校 (普通)、城瀬高校 (普通)、湘南学院高校 (スタンダード進学)、聖和学院高校 (普通)、相洋高校 (理科)、聖栄高校 (普通)、平塚学院高校 (文理)、三浦学院高校 (進学)、横浜創英高校 (普通)、横浜南陵高校 (一般)
高校偏差値 4 7	沖縄カトリック高校 (普通)、開邦高校 (芸術)、興南高校 (総合進学)、名護高校 (普通)、那覇西高校 (国際人文)		高校偏差値 4 7	足立高校 (普通)、葛飾総合高校 (総合)、京華女子高校 (文理)、駒沢学園女子高校 (進学)、駒場学園高校 (進学)、駿台学園高校 (進学)、正則学園高校 (普通)、竹台高校 (普通)、千早高校 (ビジネスコミュニケーション科)、東海大学学生高校 (総合)、トキワ松学園高校 (美術)、日体在原高校 (文理)、日本学園高校 (総合進学)、福生高校 (普通)、豊南高校 (進学)、紅葉川高校 (普通)、若葉総合高校 (総合)	足柄高校 (普通)、生田東高校 (普通)、荏田高校 (一般)、上矢部高校 (一般)、川崎北高校 (普通)、川崎総合科学高校 (電子機械・情報工学)、総合電機・建築工学・デザイン)、北鎌倉女子学園高校 (音楽)、湘南工科大学附属高校 (技術)、新栄高校 (普通)、橘学苑高校 (国際)、文理総合総合高校 (総合)、横浜高校 (特進)、横浜創英高校 (文理)、横浜聖隷高校 (文理)、横須賀明光高校 (福祉)、横浜緑園総合高校 (総合)
高校偏差値 4 6	コザ高校 (普通)、小椋高校 (普通)、北山高校 (理数)、那覇西高校 (普通)		高校偏差値 4 6	大崎高校 (普通)、王子総合高校 (総合)、葛飾野高校 (普通)、久留米西高校 (普通)、蔵前工業高校 (設備工業)、聖徳義塾高校 (商業)、昭和第一高校 (進学)、昭和第一学園高校 (総合)、新宿山吹高校 (情報)、駿台学園高校 (進学)、山手学院高校 (普通)、東京聖立園芸高校 (動物)、東邦音楽大学附属東邦高校 (音楽)、藤村女子高校 (総合・進学)、府中東高校 (普通)、英泉高校 (普通)、村田女子高校 (商業アドバンス)、	旭高校 (普通)、伊勢原高校 (普通)、荏田高校 (体育)、函館白百合学園高校 (普通)、神奈川県立工業高校 (商業・国際経済・情報処理)、鎌倉女子大学高等部 (普通)、川崎高 (普通)、上矢部高校 (美術陶芸)、川崎市立商業高校 (ビジネス)、光明学園相模原高校 (文理)、相洋高校 (文理)、横浜学園高校 (特進)
高校偏差値 4 5	沖縄尚学高校 (体育)、読谷高校 (普通)		高校偏差値 4 5	足立西高校 (普通)、坂根高校 (普通)、上野学園高校 (音楽)、大森学園高校 (普通総合)、小野学園女子高校 (進学)、国本女子高校 (特進)、小平西高校 (普通)、駒場学園高校 (食物)、修徳高校 (文理進学)、聖徳女子高校 (総合進学・福祉進学)、総合工科高校 (電気情報デザイン・機械自動車・建築都市工学)、第一商業高校 (商業)、日本橋高校 (普通)、八王子北高校 (普通)、文華女子高校 (総合進学)、瑞穂農芸高校 (畜産科学)、武蔵野高校 (特進)	相模原青陵高校 (普通)、新羽高校 (普通)、高木学園女子高校 (普通)、白山高校 (美術)、二俣川看護福祉高校 (福祉)、緑ヶ丘女子高校 (幼児教育)、横浜高校 (文理)、横浜商科大学高校 (進学)、横浜創学館高校 (文理)、横浜南陵高校 (健康福祉)
高校偏差値 4 4	永清高校 (普通)、具志川高校 (普通)、知念高校 (普通)		高校偏差値 4 4	足立新田高校 (普通)、上野学園高校 (特進)、大泉桜高校 (普通)、関東第一高校 (進学G)、北豊島高校 (総合)、品川エトワール女子高校 (国際)、聖徳女子高校 (美術デザイン)、砂川高校 (普通)、聖パウロ学園高校 (普通)、第五商業高校 (商業)、東亜学園高校 (体育)、東京聖立園芸高校 (ビジネス)、東京都立園芸高校 (食品科学・園芸科学・緑地環境)、東京都立農業高校 (食品科学・園芸科学・緑地環境)、東京都立農業高校 (服飾)、日体在原高校 (総合・体育)、藤村女子高校 (スポーツ)、八王子実践高校 (普通)、光丘高校 (普通)、宝仙学園高校 (アドバンス)、武蔵村山高校 (普通)、山崎高校 (普通)	相模原高校 (食品科学・畜産科学・環境土木・総合ビジネス)、鎌倉高校 (普通)、鎌倉高校 (グローバル・一般)、神奈川県立工業高校 (電気・機械・化学)、神奈川県立工業高校 (電気・機械・建設・デザイン)、川崎総合科学高校 (電子機械・情報工学、総合電機・建築工学・デザイン)、上野間高校 (普通)、川崎立機軸高校 (スポーツ)、川崎市立川崎高校 (普通・福祉)、誠山高校 (普通)、湘谷西高校 (普通)、厚木総合総合高校 (総合)、湘南学院高校 (スタンダード)、白山高校 (美術)、保土ヶ谷高校 (普通)、三浦臨海高校 (普通)、武相高校 (普通)、大和東高校 (普通)、大和南高校 (普通)、横浜稲陽高校 (普通)
高校偏差値 4 3	那覇商業高校 (情報処理・国際経済)		高校偏差値 4 3	聖国高校 (普通)、品川エトワール女子高校 (マルチ)、修徳高校 (普通)、第四商業高校 (情報処理)、湘野川女子学園高校 (普通)、田橋高校 (普通)、千歳丘高校 (普通)、中央学院大学附属高校 (普通)、桂野学園高校 (特進)、東京聖立園芸高校 (食品)、日本女子体育大附属二階堂高校 (保険福祉)、永山高校 (進学・芸術進学)、緑野高校 (普通)、野津田高校 (普通)、桂島高校 (普通)、羽村高校 (普通)、八王子実践高校 (調理)、八王子拓真高校 (普通)、東村山高校 (普通)、東村山西高校 (普通)、日出高校 (総合・芸術・スポーツ)、瀬江高校 (普通)、府中工業高校 (情報技術)、宝仙学園高校 (アクティブ)、瑞穂農芸高校 (生活デザイン)、村田女子高校 (普通)、大田校舎高校 (バディシステム)、牧野高校 (普通)、藤田女子高校 (幼児教育保育)、京華商業高校 (商業)、江東商業高校 (総合ビジネス)、聖田工業高校 (電気・機械・自動車・建築)、第三商業高校 (商業)、田橋高校 (外国文化)、立川女子高校 (総合文理)、東京都立農業高校 (都市園芸・緑地計画)、東京都立農産高校 (園芸デザイン)、日本工業大学駒場高校 (電子情報・機械・建築)、野津田高校 (福祉)、府中工業高校 (機械・工業技術)、堀越高校 (育英)、六郷工科高校 (デザイン)	厚木北高校 (一般・スポーツ科学)、厚木清南高校 (普通)、アレイア湘南高校 (進学)、大西学園高校 (普通)、川崎市立川崎高校 (生活科学)、川崎市立商業高校 (ビジネス)、向上高校 (文理)、相模田高校 (普通)、聖栄高校 (普通)、高浜高校 (一般)、橘学苑高校 (デザイン・美術)、茅ヶ崎西浜高校 (普通)、藤沢翔陵高校 (文理)、緑ヶ丘女子高校 (普通)、山北高校 (一般)
高校偏差値 4 2	沖縄工業高校 (情報電子・電子機械)、首里高校 (染色デザイン)		高校偏差値 4 2	青井高校 (普通)、荒川商業高校 (総合ビジネス)、五日市高校 (ことばと情報)、葛飾商業高校 (情報処理・商業)、自由ヶ丘学園高校 (総合進学)、昭和第一学園高校 (工学)、成女高校 (普通)、大東学園高校 (普通・福祉)、橘高校 (産業)、多摩高校 (普通)、貞静学園高校 (幼児保育)、東京工業高校 (普通)、東京聖立園芸高校 (電気・機械)、日本商業高校 (音楽・普通)、深沢高校 (普通)、府中工業高校 (電気)、町田工業高校 (総合情報)、南葛飾高校 (普通)、瑞穂農芸高校 (食品)、武蔵野高校 (進学)、目黒学院高校 (体育)、六郷工科高校 (システム工学・オートモビル)	厚木商業高校 (総合ビジネス)、横子工業高校 (機械・電気・建設・化学)、相模原総合総合高校 (総合)、寒川高校 (普通)、相洋高校 (進学)、高浜高校 (福祉教育)、橘学苑高校 (文理)、立花学園高校 (進学)、中央農業高校 (畜産科学・生産流通・園芸科学)、永谷高校 (普通)、二宮高校 (普通)、白山高校 (一般)、白鷺女子高校 (セレクト)、葛飾総合高校 (総合)、三浦学苑高校 (総合)、横浜商科大学高校 (商業・スポーツ)
高校偏差値 4 1	沖縄工業高校 (建築・土木・工業化学)、北中城高校 (普通)、宮古高校 (普通)、八重山高校 (普通)、豊明高校 (介護福祉・総合)		高校偏差値 4 1	秋留台高校 (普通)、浅草高校 (普通)、大森高校 (普通)、大山高校 (普通)、奥西南高校 (普通)、西工業高校 (電子・機械・建築)、浦田女子高校 (キャリアデザイン)、関東第一高校 (スポーツ)、品川エトワール女子高校 (一般)、第四商業高校 (商業)、田無工業高校 (機械・都市工学・建築)、日体在原高校 (普通)、日本女子体育大学附属二階堂高校 (特進・保険福祉・体育)、瑞穂農芸高校 (園芸科学)、六郷工科高校 (プロダクト工学)	鎌倉西高校 (福祉教育)、川崎工科高校 (総合技術)、大鶴高校 (総合)、高木学園女子高校 (情報処理)、平塚商業高校 (総合ビジネス)、平塚農業高校 (園芸科学・生産流通・食品科学)、藤沢工科高校 (総合技術)、藤沢翔陵高校 (商業)、武相高校 (総合)、横浜高校 (特性)、横浜旭陵高校 (普通)、横浜清風高校 (総合進学)、吉田総合総合高校 (総合)
高校偏差値 4 0	浦添工業高校 (調理)、首里東高校 (普通)、中部商業高校 (情報ビジネス・国際ビジネス)、東里工業高校 (調理)		高校偏差値 4 0	足立東高校 (普通)、五日市高校 (商業)、大島高校 (普通・農林・家政)、小笠原高校 (普通)、北豊島工業高校 (総合技術)、京北学園白山高校 (商業)、杉並工業高校 (電子・機械・理環境)、多摩工業高校 (電気・機械・環境化学)、中央学院大学中央高校 (商業)、鶴川高校 (普通)、新島高校 (普通)、緑ヶ丘工業高校 (キャリア技術)、野津田高校 (体育)、八文高校 (普通)、二階堂高校 (普通)、堀越高校 (進学進路選択)	麻生総合総合高校 (総合)、鎌倉西高校 (一般)、大橋高校 (普通)、小田原城北工業高校 (機械・電気・デザイン・建設)、小田原総合総合高校 (総合ビジネス)、湘南工科大学附属高校 (体育)、横須賀工業高校 (機械・電気・化学)、善利谷高校 (普通)、光明学園相模原高校 (総合技術)、相洋高校 (商業)、高木学園女子高校 (商業・家庭)、田舎高校 (普通)、鶴見総合総合高校 (総合)、平塚工業高校 (総合技術)、横浜創学館高校 (総合進学)、山北高校 (スポーツリリーダー)、横浜学園高校 (普通)
高校偏差値 3 9	伊豆製菓高校 (普通)、浦添商業高校 (総合ビジネス・情報処理・国際経済)、北谷高校 (普通)、長手納高校 (普通)、西原高校 (普通)、美浜工科大学 (1 Tシステム・電子システム・コンピュータデザイン)		高校偏差値 3 9	赤羽商業高校 (商業)、足立工業高校 (総合技術)、安部学院高校 (商業)、大森学園高校 (情報技術・電気技術・機械技術)、浦田高校 (普通)、神津高校 (普通)、自由ヶ丘学園高校 (総合)、成立学園高校 (特進総合)、中野工業高校 (総合技術)、大森学園高校 (情報技術・総合技術・電気・機械)、自由ヶ丘学園高校 (総合)、成立学園高校 (特進総合)、三宅高校 (普通)、立花総合総合高校 (普通)	相模原高校 (普通・総合)、大井高校 (普通)、海洋科学高校 (海洋科学)、湘南工科大学附属高校 (体育)、津久井高校 (社会福祉)、平塚臨海高校 (普通)、立花学園高校 (総合)、白鷺女子高校 (総合・保育福祉)、国際・メディア表現・スポーツ)、白の岡工業高校 (電気・機械・建設)、横浜市立横浜総合高校 (総合)、横須賀工業高校 (機械・電気・化学)
高校偏差値 3 8	沖縄工業高校 (生活情報)、宜野湾高校 (普通)、名護商工高校 (商業・総合情報・地域産業)、那覇工業高校 (電気・機械・自動車・服飾デザイン・グラフィックアート)、那覇商業高校 (商業・会計)、北山高校 (普通)、那覇原高校 (普通)、宮古工業高校 (電気情報・自動車機械システム・生活情報)、宮古総合総合高校 (商業)、美浜工科大学 (都市環境・自動車工学・機械システム)、本朝高校 (文理・情報・スポーツ福祉)		高校偏差値 3 8	湘南工科大学附属高校 (体育)、津久井高校 (普通)、白鷺女子高校 (総合・保育福祉)、平塚湘南高校 (普通)、三浦学苑高校 (機械・電気・情報・音楽)	
高校偏差値 3 7	浦添工業高校 (情報技術・デザイン・インテリア)、長手納高校 (総合)、中部商業高校 (総合ビジネス・生涯スポーツ)、豊見城高校 (普通)、豊見城南高校 (普通)、長和志高校 (普通)、那覇西高校 (体育)、美里高校 (普通)、八重山商工高校 (機械電気・情報技術・商業)、身障高校 (普通)		高校偏差値 3 7	荒川工業高校 (電気・電子・情報技術)、科学技術学園高校 (普通)、堀越高校 (体育・トイト)、立志総合総合高校 (普通)	愛川高校 (普通)、大西学園高校 (商業・家庭)、柏木学園高校 (普通)、光明学園相模原高校 (体育科学)、清心女子高校 (普通)
高校偏差値 3 6	五川高校 (普通)、浦添水産高校 (総合・海洋技術)、具志川農業高校 (情報システム・オフィスビジネス・ビジネスマルチメディア・リゾート観光)、久米島高校 (園芸・普通)、名護商工高校 (電建システム・生産システム)、南部商業高校 (情報ビジネス・流通ビジネス・OA経理)		高校偏差値 3 6		星楼高校 (普通)
高校偏差値 3 5	宜野湾高校 (普通)、中部農林高校 (福祉・造園・食品科学・熱帯資源・園芸科学)、南部工業高校 (電気設備・機械・コンピュータデザイン)、南部農林高校 (農業・園芸デザイン・施設園芸・食品技術・緑地工学・生活科学)、南風原高校 (普通総合・郷土文化・教養ビジネス・体育)、辺土名高校 (普通・環境)、北部農林高校 (食品科学・生活科学・熱帯農業・園芸工学・林業緑地)、宮古総合総合高校 (海洋科学・食品科学・生物生産・生活福祉・環境工学・食と環境)、美里工業高校 (電気・機械・建築・設備工業)、八重山農林高校 (アグリフード・グリーンライフ・フードプロデュース・ライフスキル)		高校偏差値 3 5		